

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成25年5月30日                       |
| 【事業年度】     | 第16期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）      |
| 【会社名】      | 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス        |
| 【英訳名】      | create restaurants holdings inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡本 晴彦                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東五反田五丁目10番18号              |
| 【電話番号】     | 03(5488)8001（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 川井 潤                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東五反田五丁目10番18号              |
| 【電話番号】     | 03(5488)8001（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 川井 潤                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                   | 第12期<br>平成21年2月  | 第13期<br>平成22年2月  | 第14期<br>平成23年2月  | 第15期<br>平成24年2月  | 第16期<br>平成25年2月  |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円)                     | 40,051,972       | 37,734,456       | 37,095,805       | 34,624,754       | 37,167,220       |
| 経常利益 (千円)                    | 2,277,231        | 2,142,004        | 2,556,958        | 3,558,313        | 2,827,851        |
| 当期純利益 (千円)                   | 763,758          | 769,791          | 1,037,400        | 1,314,569        | 1,317,612        |
| 包括利益 (千円)                    | -                | -                | -                | 1,284,310        | 1,505,004        |
| 純資産額 (千円)                    | 5,000,319        | 4,448,713        | 5,180,233        | 6,127,239        | 3,744,623        |
| 総資産額 (千円)                    | 13,792,934       | 12,208,513       | 13,659,307       | 16,514,476       | 19,047,655       |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 294.76           | 290.48           | 338.25           | 400.09           | 414.93           |
| 1株当たり当期純利益 (円)               | 44.55            | 49.93            | 67.74            | 85.84            | 107.43           |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益 (円)    | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率 (%)                   | 36.2             | 36.4             | 37.9             | 37.1             | 19.7             |
| 自己資本利益率 (%)                  | 15.9             | 16.3             | 21.5             | 23.3             | 26.7             |
| 株価収益率 (倍)                    | 13.1             | 9.2              | 7.8              | 6.0              | 16.8             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 3,049,829        | 2,199,296        | 3,381,259        | 2,936,367        | 3,602,043        |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 1,994,714        | 749,312          | 2,362,361        | 2,017,504        | 2,604,114        |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 582,431          | 1,681,098        | 505,818          | 1,217,849        | 441,126          |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)      | 1,038,443        | 807,327          | 1,320,407        | 3,808,525        | 5,649,080        |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用<br>者数〕 (名) | 1,402<br>〔2,462〕 | 1,407<br>〔2,302〕 | 1,341<br>〔2,385〕 | 1,266<br>〔2,131〕 | 1,325<br>〔2,433〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                     | 第12期<br>平成21年2月  | 第13期<br>平成22年2月  | 第14期<br>平成23年2月 | 第15期<br>平成24年2月 | 第16期<br>平成25年2月 |
|--------------------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                       | 39,615,074       | 37,397,644       | 3,688,268       | 3,712,278       | 5,165,774       |
| 経常利益 (千円)                      | 2,362,410        | 2,183,153        | 1,553,432       | 2,358,293       | 3,697,267       |
| 当期純利益 (千円)                     | 840,798          | 808,981          | 410,565         | 889,625         | 2,519,501       |
| 資本金 (千円)                       | 1,012,212        | 1,012,212        | 1,012,212       | 1,012,212       | 1,012,212       |
| 発行済株式総数 (株)                    | 17,192,000       | 15,314,832       | 15,314,832      | 15,314,832      | 10,524,738      |
| 純資産額 (千円)                      | 5,066,827        | 4,556,761        | 4,661,445       | 5,214,565       | 3,923,044       |
| 総資産額 (千円)                      | 13,803,131       | 12,269,786       | 19,324,087      | 21,785,225      | 24,720,410      |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 298.83           | 297.54           | 304.38          | 340.49          | 434.70          |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり中間配当額) (円) | 15<br>(-)        | 20<br>(-)        | 22<br>(-)       | 25<br>(-)       | 48<br>(-)       |
| 1株当たり当期純利益 (円)                 | 49.04            | 52.47            | 26.81           | 58.09           | 205.43          |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益 (円)      | -                | -                | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                     | 36.7             | 37.1             | 24.1            | 23.9            | 15.9            |
| 自己資本利益率 (%)                    | 17.4             | 16.8             | 8.9             | 18.0            | 55.1            |
| 株価収益率 (倍)                      | 11.9             | 8.8              | 19.8            | 8.9             | 8.8             |
| 配当性向 (%)                       | 30.6             | 38.1             | 82.1            | 43.0            | 23.4            |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)       | 1,378<br>〔2,451〕 | 1,386<br>〔2,290〕 | 85<br>〔0〕       | 78<br>〔1〕       | 111<br>〔35〕     |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成21年4月27日付で自己株式1,877,168株を消却しております。

4. 第14期の大幅な変動は、平成22年3月1日から持株会社体制へ移行したことによるものであります。

5. 第14期の従業員数が第13期より1,301名減少したのは、主に、レストラン事業及びフードコート事業を運営する子会社(株式会社クリエイト・レストランツ)へ出向したためであります。

6. 第14期の平均臨時雇用者数が第13期より2,290名減少したのは、主に、レストラン事業及びフードコート事業を運営する子会社(株式会社クリエイト・レストランツ)へ転籍したためであります。

7. 当社は、平成24年9月5日付でその他の関係会社であった三菱商事株式会社が所有する当社株式のすべて(6,290,000株)を自己株式の公開買付けにより取得し、平成24年9月28日付で自己株式4,790,094株を消却しております。

## 2【沿革】

当社グループは、平成9年4月22日に地ビール製造販売を主な事業とする、株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーとして設立されました。その後、平成11年4月1日に株式会社クリエイティブ・レストランズへと商号変更し、平成11年5月1日に株式会社徳壽より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受けて、本格的にレストラン事業の展開を開始いたしました。平成12年1月の三菱商事株式会社の資本参加につきましては、同社がレストラン事業の運営ノウハウをもった当社へ事業投資を行ったものであります。

また、平成22年1月15日に当社が100%の出資を行い、株式会社クリエイティブ・レストランズ・ジャパン（現 株式会社クリエイティブ・レストランズ）を設立し、当社グループは平成22年3月1日より、事業持株会社体制へ移行いたしました。

株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニー設立以後の経緯は、次のとおりであります。

|          |   |
|----------|---|
| 平成9年4月   | 徳壽クリエイティブサービス株式会社〔（注）1〕が100%出資し、地ビール製造販売会社として、神奈川県横須賀市に株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立 |
| 平成11年4月  | 東京都渋谷区神南一丁目17番5号に本店移転   |
| 同        | 株式会社クリエイティブ・レストランズに商号変更   |
| 平成11年5月  | 株式会社徳壽〔（注）2〕より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受け、レストラン事業を開始                                     |
| 平成12年1月  | 三菱商事株式会社が資本参加   |
| 平成12年6月  | 株式会社オリエント・レストランズより洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受ける   |
| 平成12年7月  | 静岡県御殿場市の御殿場プレミアムアウトレット内に「フードバザー御殿場」を出店し、フードコート事業を開始                             |
| 平成15年7月  | 株式会社徳壽（旧徳壽クリエイティブサービス株式会社）より「雛鮎」等13店舗の営業譲渡を受ける                                  |
| 平成16年4月  | 営業店舗数100店舗を達成   |
| 平成16年8月  | 本店を東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号に移転  |
| 平成17年3月  | 2005年日本国際博覧会に「フェスティバルフードコート 愛知万博」を出店  |
| 平成17年4月  | 営業店舗数200店舗を達成   |
| 平成17年9月  | 東京証券取引所マザーズに株式を上場   |
| 平成18年11月 | 営業店舗数300店舗を達成   |
| 平成19年8月  | 株式会社吉祥との合併会社「株式会社クリエイティブ吉祥」が営業を開始   |
| 平成20年5月  | 上海豫園南翔饅頭店有限公司との合併会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」を設立  |
| 平成22年1月  | 100%出資により「株式会社クリエイティブ・レストランズ・ジャパン」〔（注）3〕を設立                                     |
| 平成22年3月  | 事業持株会社体制へ移行   |
| 平成22年5月  | 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司を通じて、2010年上海国際博覧会に「上海豫園南翔饅頭店」を出店、「中華美食街」の運営管理を受託                |
| 平成22年6月  | 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングスに商号変更  |
| 平成22年10月 | 100%出資により「中國創造餐飲管理有限公司」を設立  |
| 平成23年2月  | 100%出資により「create restaurants asia Pte. Ltd.」を設立                                 |
| 平成23年3月  | 「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資により「上海創思餐飲管理有限公司」を設立                                       |
| 平成23年12月 | 本店を東京都品川区東五反田五丁目10番18号に移転   |
| 平成24年3月  | 株式会社ルモンデグルメの株式を100%取得し完全子会社化  |
| 平成24年7月  | 「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資により「香港創造餐飲管理有限公司」を設立                                       |
| 平成25年4月  | S F P ダイニング株式会社の株式を74.6%取得し子会社化   |
| 同        | 株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWC3社の株式を100%取得し完全子会社化                            |

（注）1．徳壽クリエイティブサービス株式会社は、その後平成13年4月に株式会社徳壽へ商号変更しました。

2．株式会社徳壽は、その後平成13年4月にレストラン・インベストメンツ株式会社へ商号変更しました。

3．株式会社クリエイティブ・レストランズ・ジャパンは、その後平成22年6月に株式会社クリエイティブ・レストランズへ商号変更しました。

### 3【事業の内容】

当社グループは株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス（当社）、株式会社クリエイト・レストランツ、株式会社クリエイト吉祥及び平成24年3月1日付で全株式を取得し、新たに子会社となった株式会社ルモンドグルメ、並びに中国創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte. Ltd.及び上海創思餐飲管理有限公司の連結子会社6社、香港創造餐飲管理有限公司の非連結子会社1社、関連会社の上海豫園商城創造餐飲管理有限公司1社で構成されており、外食事業を展開しております。なお、非連結子会社である香港創造餐飲管理有限公司及び関連会社である上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、持分法を適用しておりません。

また、平成24年9月5日付で、その他の関係会社であった三菱商事株式会社が所有する当社株式の全てにあたる6,290,000株を自己株式の公開買付けにより取得したため、企業集団の範囲から外れており、加えて、平成24年9月28日付で、取得した自己株式のうち4,790,094株を消却した結果、新たに株式会社後藤国際商業研究所が親会社等に該当することとなりました。なお、同社は当社の株式を平成25年2月28日現在、4,907,000株（議決権比率54.4%）保有しております。

平成25年2月28日現在、洋食・中華・和食等のレストランを225店舗、クレープ・ラーメン・パスタ等のフードコートは156店舗、計381店舗（134ブランド）を主に自社にて業態開発し、全て直営方式にて運営しております。

当社グループは店舗展開の基本方針として、「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を掲げ、「その時々のお客様のニーズにあった多様なレストラン（ブランド）を創造（クリエイト）し、これを多様な立地（ロケーション）で展開することで、より多くのお客様に満足して頂くこと」を目指しております。具体的には、ショッピングセンター、駅ビル、百貨店、その他大型商業施設等の集客立地への出店を基本として、それぞれの立地特性及び顧客層のニーズにあわせた様々な業態を開発・展開し、「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を推進しております。その結果、過去5期における期末店舗数は、第12期末（平成21年2月28日）に389店舗、第13期末（平成22年2月28日）に387店舗、第14期末（平成23年2月28日）に376店舗、第15期末（平成24年2月29日）に356店舗、第16期末（平成25年2月28日）に381店舗と推移してまいりました。

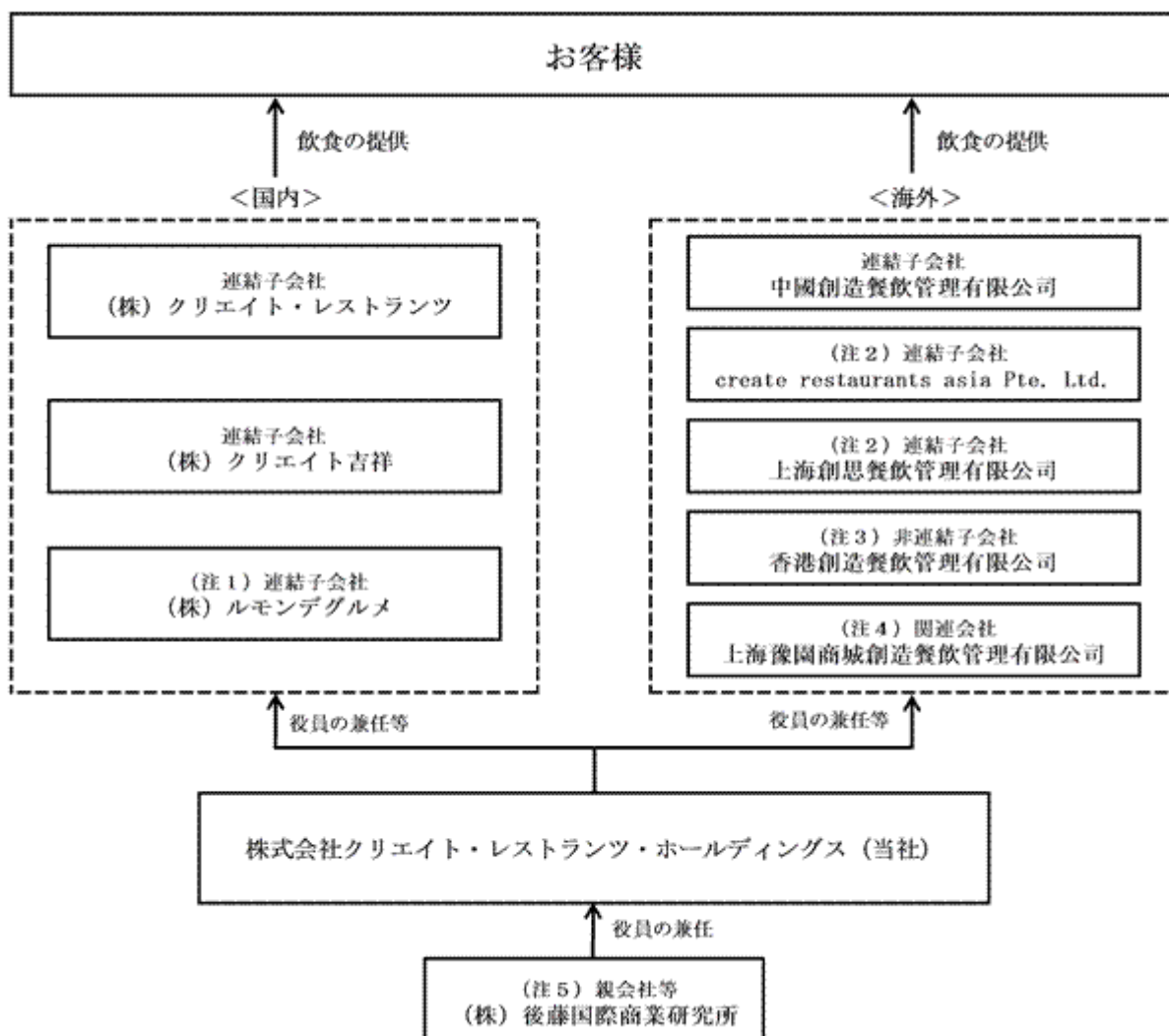
一般的なファミリーレストランチェーンやファストフードチェーンの店舗展開は、少ない品種を大量に生産し市場に供給するというプロダクトアウトの発想に基づき、単一もしくは複数の看板ブランドを開発し、それを基本として同じブランドを展開していくというビジネスモデルです。これに対し、当社グループの店舗展開は、市場のニーズに合わせた品種を開発し、市場に供給するというマーケットインの発想に基づき、個々の立地特性に応じてブランドを開発し、多様なブランドを展開していくというビジネスモデルです。具体的には、すべて個別の店舗毎に、周囲の環境や想定される顧客層に合わせたメニュー、内装、価格帯等をきめ細かく設定した上で、ある時は自社で既に保有している業態の中からアレンジし、またある時はゼロからの業態開発を行い多店舗展開しております。

このような、いわばオーダーメイドの業態開発により、時代の流れを捉えた業態を展開し、お客様の支持を得ることに加えて、主な出店先である商業施設のデベロッパーに対しても、集客に有効な提案を行うことができるよう努めております。こうしたビジネスモデルの実践には、クリエイティブかつスピーディな業態開発力が必要であります。当社グループではこれを自社のコアコンピタンスとして確立するため、これまで商業デベロッパーに対して新しい提案を積極的に行うことにより経験を重ねてまいりました。

なお、事業内容を大別しますと、レストラン事業とフードコート事業となり、その内容は次のとおりであります。

| 区分       | 内容   | 代表的な店舗名  | 出店状況  |
|----------|--|--|-------|
| レストラン事業  | テーブルサービスを行う業態、<br>ビュッフェ業態及び下記フード<br>コートの概念にあてはまらない<br>業態。  | はーべすと（ハーベスト）<br>portofino（ポルトフィーノ）<br>旬菜しゃぶ重（シュンサイシャブジュウ）<br>馳走三昧（チソウザンマイ）<br>吉祥（キッシュウ）等 | 225店舗 |
| フードコート事業 | 主に10坪程度の小規模店舗で他<br>テナントとの共用座席等のある<br>商業施設の一角に出店している<br>業態。 | デザート王国（デザートオウコク）<br>ポモドーロ<br>デザートQQ（デザートキューキュー）<br>ステーキマウンテン等                            | 156店舗 |

## (事業系統図)



(注) 1. 平成24年3月1日付で、株式会社ルモンドグルメの全株式を取得し、子会社といたしました。

2. 当連結会計年度より、当社の非連結子会社であったcreate restaurants asia Pte.Ltd.及び上海創思餐饮管理有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 香港創造餐饮管理有限公司は、平成24年7月に設立された、持分法を適用していない非連結子会社であり、特定子会社です。

4. 上海豫園商城創造餐饮管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社です。

5. 株式会社後藤国際商業研究所は、当社の代表取締役会長である後藤仁史が代表を務める資産保全会社です。

6. 平成25年4月30日付でSFPダイニング株式会社の株式を74.6%取得し、子会社といたしました。

7. 平成25年4月30日付で株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCの全株式を取得し、子会社といたしました。

## 4【関係会社の状況】

| 名称   | 住所                 | 資本金          | 主要な事業の内容                         | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容                                    |
|--|--------------------|--------------|----------------------------------|--------------------|---|
| (連結子会社)<br>株式会社クリエイト・レストランツ(注)2                      | 東京都品川区             | 100,000千円    | 飲食事業                             | 直接所有 100.0         | 役員の兼任あり<br>店舗設備の賃貸<br>店舗運営業務委託<br>資金の借入 |
| (連結子会社)<br>株式会社クリエイト吉祥                               | 東京都品川区             | 55,000千円     | 飲食事業                             | 直接所有 100.0         | 役員の兼任あり<br>店舗設備の賃貸<br>店舗運営業務委託<br>資金の貸付 |
| (連結子会社)<br>株式会社ルモンデグルメ                               | 東京都品川区             | 90,000千円     | 飲食事業                             | 直接所有 100.0         | 資金の借入                                   |
| (連結子会社)<br>中國創造餐飲管理有限公司(注)1                          | 中華人民共和国<br>香港特別行政区 | 167,000千HK\$ | 香港、中国<br>におけるグ<br>ループ会社<br>の統括事業 | 直接所有 100.0         | 役員の兼任あり                                 |
| (連結子会社)<br>create restaurants asia<br>Pte. Ltd. (注)1 | シンガポール             | 9,500千SGP\$  | 飲食事業                             | 直接所有 100.0         | 役員の兼任あり                                 |
| (連結子会社)<br>上海創思餐飲管理有限公司<br>(注)1                      | 中華人民共和国<br>上海市     | 102,215千元    | 飲食事業                             | 間接所有 100.0         | 役員の兼任あり                                 |
| (親会社等)<br>株式会社後藤国際商業研究所                              | 東京都港区              | 1,000千円      | 株式、社債<br>等有価証券<br>の取得・保<br>有・売買他 | 被所有 54.4           | 役員の兼任あり<br>取引関係なし                       |

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社クリエイト・レストランツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 35,261百万円  
(2) 経常利益 505百万円  
(3) 当期純利益 275百万円  
(4) 純資産額 372百万円  
(5) 総資産額 6,878百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年2月28日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(名)       |
|---------|---------------|
| 飲食事業    | 1,325 (2,433) |
| 合計      | 1,325 (2,433) |

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

## (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

| 従業員数      | 平均年齢  | 平均勤続年数 | 平均年間給与     |
|-----------|-------|--------|------------|
| 111名(35)名 | 36.7歳 | 6.2年   | 4,867,155円 |

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした堅調な国内需要のもと、緩やかな回復傾向が続く一方で、欧米の財政問題、新興国経済の減速等の懸念材料は残り、先行きは不透明な状況が続いておりました。そのような中、昨年12月の政権交代に伴う経済政策への期待から円安及び株価上昇の動きが見られ、景気浮揚の期待感も高まり明るい兆しが見え始めました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向の継続や、低価格販売競争の継続等、厳しい経営環境が続いているものの、消費者マインドの改善に伴う個人消費の緩やかな増加が見られました。

こうした環境の中、当社グループは、営業組織体制の変更等によりブランド力強化に注力し、既存店舗の競争力を向上させるとともに、効率的な人員配置の継続や、店舗へのLED照明導入等のコストコントロールを実施し、収益力の向上に取り組んでまいりました。

また、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では72店舗の新規出店、47店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末の総店舗数は381店舗（前連結会計年度末比25店舗増）となりました。

なお、当社は、平成24年3月1日付で株式会社ルモンデグルメの全株式を取得し、連結子会社としております。

加えて、平成24年11月21日開催の取締役会で、当事業年度末日を最初の基準日とする株主優待制度の新設を決議し、同日付で発表いたしました。当社の事業をより一層ご理解いただけるよう、毎年2月末日及び8月末日を基準日として、年2回当社グループ店舗にてお使いいただけるお食事券を贈呈いたします。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は37,167百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益2,693百万円（前連結会計年度比0.8%減）、経常利益2,827百万円（前連結会計年度比20.5%減）、当期純利益1,317百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、当期純利益において過去最高を更新いたしました。

なお、店舗形態別の売上高は下記のとおりです。

| 店舗形態   | 売上高（百万円） | 構成比（%） | 前期比（%） |
|--------|----------|--------|--------|
| レストラン  | 29,169   | 78.5   | 6.9    |
| フードコート | 7,922    | 21.3   | 8.4    |
| その他    | 76       | 0.2    | 213.1  |
| 合計     | 37,167   | 100.0  | 7.3    |

（注）その他は、主に業務受託収入であります。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,602百万円（前連結会計年度比22.7%増）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,604百万円（前連結会計年度比29.1%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが441百万円の資金増（前連結会計年度比63.8%減）となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は5,649百万円（前連結会計年度比48.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は3,602百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,593百万円、減価償却費1,350百万円及び未払消費税等の増加584百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額1,394百万円等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は2,604百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,718百万円及び長期前払費用の取得による支出371百万円等があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は441百万円となりました。この主な要因は、新規設備投資に伴う長期借入れによる収入5,900百万円等があった一方で、自己株式の取得による支出3,428百万円及び長期借入金の返済1,842百万円等があったことによるものであります。

### 2【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

| 店舗形態   | 仕入高(千円)    | 前期比(%) | 期末店舗数(店) |         |     |
|--------|------------|--------|----------|---------|-----|
|        |            |        | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 | 増減数 |
| レストラン  | 8,520,778  | 8.1    | 203      | 225     | 22  |
| 北海道地区  | 119,302    | 16.9   | 5        | 4       | 1   |
| 東北地区   | 129,312    | 9.6    | 4        | 4       | 0   |
| 関東地区   | 4,202,228  | 13.8   | 90       | 97      | 7   |
| 信越地区   | 77,990     | 4.2    | 2        | 2       | 0   |
| 北陸地区   | 38,355     | 5.0    | 1        | 1       | 0   |
| 東海地区   | 842,546    | 6.1    | 28       | 26      | 2   |
| 近畿地区   | 2,172,536  | 0.3    | 46       | 50      | 4   |
| 中国地区   | 128,756    | 0.0    | 5        | 3       | 2   |
| 四国地区   | 135,377    | 11.1   | 4        | 4       | 0   |
| 九州地区   | 548,839    | 9.6    | 18       | 18      | 0   |
| 海外     | 125,532    |        |          | 16      | 16  |
| フードコート | 1,938,664  | 11.2   | 153      | 156     | 3   |
| 北海道地区  | 103,152    | 5.7    | 12       | 13      | 1   |
| 東北地区   | 72,280     | 20.0   | 9        | 9       | 0   |
| 関東地区   | 860,339    | 5.1    | 73       | 72      | 1   |
| 信越地区   | 10,714     | 1.8    | 1        | 1       | 0   |
| 北陸地区   |            |        |          |         |     |
| 東海地区   | 505,181    | 32.9   | 23       | 27      | 4   |
| 近畿地区   | 311,051    | 0.6    | 27       | 26      | 1   |
| 中国地区   |            |        |          |         |     |
| 四国地区   | 17,954     | 5.5    | 2        | 2       | 0   |
| 九州地区   | 49,281     | 12.1   | 6        | 6       | 0   |
| 海外     | 8,708      |        |          |         |     |
| その他    | 109,543    | 39.6   |          |         |     |
| 合計     | 10,349,900 | 9.6    | 356      | 381     | 25  |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 金額は、仕入価格で記載しております。  
 3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。  
 4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

| 店舗形態   | 販売高(千円)    | 前期比(%) | 期末店舗数(店) |         |     |
|--------|------------|--------|----------|---------|-----|
|        |            |        | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 | 増減数 |
| レストラン  | 29,169,297 | 6.9    | 203      | 225     | 22  |
| 北海道地区  | 421,860    | 18.9   | 5        | 4       | 1   |
| 東北地区   | 440,128    | 8.7    | 4        | 4       | 0   |
| 関東地区   | 14,671,842 | 13.2   | 90       | 97      | 7   |
| 信越地区   | 259,249    | 0.2    | 2        | 2       | 0   |
| 北陸地区   | 130,198    | 3.5    | 1        | 1       | 0   |
| 東海地区   | 3,125,311  | 6.3    | 28       | 26      | 2   |
| 近畿地区   | 7,071,147  | 0.9    | 46       | 50      | 4   |
| 中国地区   | 425,728    | 1.4    | 5        | 3       | 2   |
| 四国地区   | 436,832    | 4.5    | 4        | 4       | 0   |
| 九州地区   | 1,818,416  | 6.5    | 18       | 18      | 0   |
| 海外     | 368,579    |        |          | 16      | 16  |
| フードコート | 7,921,846  | 8.4    | 153      | 156     | 3   |
| 北海道地区  | 448,102    | 4.2    | 12       | 13      | 1   |
| 東北地区   | 270,579    | 24.2   | 9        | 9       | 0   |
| 関東地区   | 3,512,470  | 5.3    | 73       | 72      | 1   |
| 信越地区   | 58,202     | 5.4    | 1        | 1       | 0   |
| 北陸地区   |            |        |          |         |     |
| 東海地区   | 1,956,152  | 20.5   | 23       | 27      | 4   |
| 近畿地区   | 1,334,837  | 0.5    | 27       | 26      | 1   |
| 中国地区   |            |        |          |         |     |
| 四国地区   | 84,563     | 5.3    | 2        | 2       | 0   |
| 九州地区   | 236,938    | 12.9   | 6        | 6       | 0   |
| 海外     | 19,996     |        |          |         |     |
| その他    | 76,077     | 213.1  |          |         |     |
| 合計     | 37,167,220 | 7.3    | 356      | 381     | 25  |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格で記載しております。

3. その他は、主に業務受託収入であります。

4. 期中に閉鎖した店舗数は、次のとおりであります。

| 店舗形態   | 期中閉鎖店舗数(店) |         |
|--------|------------|---------|
|        | 前連結会計年度    | 当連結会計年度 |
| レストラン  | 33         | 25      |
| 北海道地区  | 1          | 2       |
| 関東地区   | 23         | 9       |
| 東海地区   | 5          | 3       |
| 近畿地区   | 1          | 3       |
| 中国地区   | -          | 3       |
| 四国     | -          | 1       |
| 九州地区   | 3          | 3       |
| 海外     | -          | 1       |
| フードコート | 8          | 22      |
| 北海道地区  | -          | 1       |
| 東北地区   | -          | 1       |
| 関東地区   | -          | 4       |
| 東海地区   | 7          | 4       |
| 近畿地区   | -          | 3       |
| 九州地区   | 1          | 1       |
| 海外     | -          | 8       |
| 合計     | 41         | 47      |

### 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、引き続きお客様へのサービスを含めた店舗オペレーションの更なる向上、並びに、マーチャンダイジングの強化が経営上の重要事項であると認識し、以下の課題に適切に対処してまいります。

#### (1) 「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がっていただけるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、従業員に対するメッセージを繰り返し発信するとともに、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。さらに、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

#### (2) 人材確保及び育成の強化

今後も持続的に新規の出店が見込まれることから、様々な課題に対処し、更なる成長を遂げるためには人材育成の強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化に加え、お客様へのサービスの一層の向上と店舗運営業務にフォーカスしたオペレーション教育や、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

#### (3) 店舗マネジメントの徹底

各店舗の運営管理の徹底は持続的成長にとって重要と認識しており、店舗運営を管理するスーパーバイザー及び店長の更なる機能強化に加え、組織及びシステムを含めた店舗をバックアップする体制の一層の強化が課題となっております。当社グループにおいては、スーパーバイザーが店舗に常駐することにより、店舗とのコミュニケーションをより深く図れる体制にし、また営業本部内に設置されている営業推進部により、売上・客数予測の精度向上及び労務シフトコントロールの最適化に向けた仕組みを構築・管理し、スーパーバイザー及び店長の業務サポートを図る等、店舗運営管理を支援する組織体制を整えております。今後も当社グループは、外部環境の変化も視野に入れた組織の見直しや、店舗をバックアップする体制を一層強化し、緻密な店舗マネジメントを実施してまいります。

#### (4) お客様から支持される商品及び業態開発の推進

当社グループでは、マルチブランド・マルチロケーション戦略を更に進化させるべく、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確かつスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図るとともに、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

また、当社100%出資にて設立した中国及びシンガポールの子会社を通じ、海外での業態開発にも積極的に取り組んでまいります。今後は、国内外の企業との業務提携機会を幅広く獲得するとともに、アジアを中心とした海外での業態開発にも注力することで、開発ノウハウの更なる蓄積を進め、当社グループのコアコンピタンスの一層の強化を図ってまいります。

#### (5) 業態変更等の迅速な対応

お客様の食に対するニーズは、インターネットの普及による情報量の拡大やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社グループはこのニーズの変化に機敏に対応していくために、キャッシュ・フローによる投資回収状況の把握及び点検を強化し、業態変更やメニュー構成の強化・変更、撤退判断をより一層迅速に実施してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 外食業界の動向について

#### 既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食産業については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競争等が生じることによる立地自体の集客力の低下、自然災害等の影響により、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社グループは、平成25年2月28日現在において5,629人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

### (2) 当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

#### 出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

#### 敷金、保証金について

当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、出店等に際しては、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、賃貸人の信用状況の確認等を行い、十分検討しておりますが、今後、契約期間満了による撤退等が発生した際に、賃貸人の財政状況によっては、当該敷金、保証金の全部若しくは一部回収不能となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することにより、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上高が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時には、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する飲食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的財産権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する係争・訴訟はございません。

#### 人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

### (3) 法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店頂いたお客様の情報等の多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は52.5%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 災害等及び感染症等の流行による影響について

当社グループは、国内外に店舗展開しておりますが、地震や津波、台風等の自然災害の発生や、自然災害に起因するライフラインや交通網の遮断・制限、感染症の流行等により、来店客数の減少、原材料の調達の阻害や従業員の人員の確保できない場合は、店舗運営に支障をきたし、営業が困難となることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外へ店舗展開しておりますが、海外子会社及び関連会社の進出国における、市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日（平成25年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。当社グループが現在において見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

#### 店舗閉鎖損失引当金

当社グループは店舗閉鎖による損失に備え、社内にて閉鎖の意思決定を行った店舗に関わる将来の損失見積額を、店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

#### 固定資産の減損

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

### （2）今期の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした堅調な国内需要のもと、緩やかな回復傾向が続く一方で、欧米の財政問題、新興国経済の減速等の懸念材料は残り、先行きは不透明な状況が続いておりました。そのような中、昨年12月の政権交代に伴う経済政策への期待から円安及び株価上昇の動きが見られ、景気浮揚の期待感も高まり明るい兆しが見え始めました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向の継続や、低価格販売競争の継続等、厳しい経営環境が続いているものの、消費者マインドの改善に伴う個人消費の緩やかな増加が見られました。

こうした環境の中、当社グループは、効率的な人員配置の継続、ブランド力の強化を目的とした営業組織体制の変更等により、既存店舗の店舗力向上に注力してまいりました。

また、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では72店舗の新規出店、47店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末の総店舗数は381店舗（前連結会計年度末比25店舗増）となりました。

なお、当社は、平成24年3月1日付で株式会社ルモンデグルメの全株式を取得し連結子会社としております。

加えて、平成24年11月21日開催の取締役会で、当事業年度末日を最初の基準日とする株主優待制度の新設を決議し、同日付で発表いたしました。当社の事業をより一層ご理解いただけるよう、毎年2月末日及び8月末日を基準日として、年2回当社グループ店舗にてお使いいただけるお食事券を贈呈いたします。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は37,167百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益2,693百万円（前連結会計年度比0.8%減）、経常利益2,827百万円（前連結会計年度比20.5%減）、当期純利益1,317百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、当期純利益において過去最高を更新いたしました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

### （4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域である外食業界全般では残留農薬や鳥インフルエンザ、BSE等の食材リスクの顕在化や、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食との競合、外食店舗のオーバーストア傾向による外食店舗同士の過当競争等による需要減退の影響があります。また、個別店舗における食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という経営理念に基づき、業態、メニュー、サービス、雰囲気、価格帯等、立地特性に応じたレストランに対するお客様の様々なニーズにスピーディーにお応えするだけでなく、ニーズを先取りしたクリエイティブなレストラン・フードコートの提案にチャレンジすることを通じて、豊かな食生活への貢献を目指してまいります。

当社グループは、平成11年5月の事業開始時からこれまでに、多様な立地において134業態（ブランド）を開発し、381店舗を運営しております。また、平成21年には合併会社「上海豫園商城創造餐饮管理有限公司」により、中国において当社グループの海外第1号店を出店し、成長余力の高い海外におきましても、店舗展開を実施しております。

今後につきましては、平成25年4月30日付で実施いたしました、株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWC（以下、3社を総称して「イトウォークグループという」）の3社及びSFPダイニング株式会社との資本提携によるグループ経営の推進と、これまで蓄積してきたノウハウ・新しい立地への進出・ブランド力の更なる強化を絡めることで、マルチブランド・マルチロケーション戦略を更に進化させていく所存です。

(今後の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、経済政策や円安を背景とした景気浮揚への期待感はあるものの、世界経済の動向に左右される先行き不透明な状況に伴い、予断の許さない状況が継続するものと思われま

す。外食業界におきましても、緩やかな回復傾向は続くものの、同業他社による低価格競争の継続や食材価格の上昇等が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、マルチブランド・マルチロケーション戦略を更に進化させるべく、今まで培ってきた経験・ノウハウを活かし、出店立地を厳選して絞り込んだ出店をしつつ、既存の経営資源を最大限に活用してまいります。具体的には、お客様の声に基づいたオペレーション力の強化、既存ブランドのブラッシュアップ、業態開発力の強化、投資効率を意識した出店・業態変更・撤退の迅速な対応、新たな立地へのチャレンジと & Aの活用、海外事業基盤の確立と出店拡大等を実施してまいります。

また、イトウォークグループ及びSFPダイニング株式会社との資本提携により、新たに4社が連結の範囲に含まれることとなります。今後は、グループ経営体制をより一層強化し、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。  
当連結会計年度の設備投資等の総額は1,942,597千円（差入保証金を含む）で、事業内容別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### （1）レストラン事業

47店舗の新規出店等に伴い、1,512,751千円（差入保証金を含む）の投資を実施しました。  
また、22店舗に関わる除却を行いました（除却額11,123千円）。

##### （2）フードコート事業

25店舗の新規出店等に伴い、363,940千円（差入保証金を含む）の投資を実施しました。  
また、8店舗に関わる除却を行いました（除却額12,615千円）。

##### （3）全社共通

システムの新規入替等に伴い、65,904千円の投資を実施しました。  
また、全社資産に関わる除却を行いました（除却額38千円）。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成25年2月28日現在

| 店舗形態及び事業所名(所在地)                      | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)  |           |                         |           | 従業員数(人)     |
|--------------------------------------|-------|-----------|-----------|-------------------------|-----------|-------------|
|                                      |       | 建物及び構築物   | 工具、器具及び備品 | 土地(面積㎡)                 | 合計        |             |
| レストラン                                | 店舗    | 4,106,748 | 262,640   | -                       | 4,369,389 | -<br>[-]    |
| 北海道地区 シェフズビュッフェイオン札幌発寒(北海道札幌市西区)他    | 店舗    | 55,813    | 4,016     | -                       | 59,830    | -<br>[-]    |
| 東北地区 はーべすとイオン盛岡(岩手県盛岡市)他             | 店舗    | 62,008    | 1,365     | -                       | 63,373    | -<br>[-]    |
| 関東地区 チソーザンマイ大丸東京(東京都千代田区)他           | 店舗    | 2,009,935 | 141,228   | -                       | 2,151,164 | -<br>[-]    |
| 北陸地区 はーべすと金沢フォーラス(石川県金沢市)他           | 店舗    | 24,933    | -         | -                       | 24,933    | -<br>[-]    |
| 信越地区 はーべすとイオン新潟南(新潟県新潟市江南区)他         | 店舗    | 40,870    | 34        | -                       | 40,905    | -<br>[-]    |
| 東海地区 南翔饅頭店ミッドランドスクエア名古屋(愛知県名古屋市中村区)他 | 店舗    | 443,197   | 18,021    | -                       | 461,219   | -<br>[-]    |
| 近畿地区 ソラテリア関西国際空港(大阪府泉南郡田尻町)他         | 店舗    | 1,021,867 | 66,855    | -                       | 1,088,723 | -<br>[-]    |
| 中国地区 パレスビュッフェアリオ倉敷(岡山県倉敷市)他          | 店舗    | 75,068    | 10,499    | -                       | 85,568    | -<br>[-]    |
| 四国地区 太陽のごちそうエミフルMASAKI(愛媛県伊予郡松前町)他   | 店舗    | 68,828    | 1,422     | -                       | 70,250    | -<br>[-]    |
| 九州地区 ザ シティビュッフェイオン福津(福岡県福津市)他        | 店舗    | 304,224   | 19,196    | -                       | 323,420   | -<br>[-]    |
| フードコート                               | 店舗    | 1,003,740 | 112,506   | -                       | 1,116,246 | -<br>[-]    |
| 北海道地区 フードフォレスト千歳(北海道千歳市)他            | 店舗    | 77,012    | 15,673    | -                       | 92,686    | -<br>[-]    |
| 東北地区 フードバザーエスパル郡山(福島県郡山市)他           | 店舗    | 48,231    | 5,806     | -                       | 54,037    | -<br>[-]    |
| 関東地区 ナチュラルマーケットそごう千葉(千葉県千葉市中央区)他     | 店舗    | 469,795   | 33,003    | -                       | 502,798   | -<br>[-]    |
| 信越地区 デザート王国イオン新潟南(新潟県新潟市江南区)他        | 店舗    | 4,659     | 292       | -                       | 4,951     | -<br>[-]    |
| 東海地区 フードコートネオパース浜松(静岡県浜松市北区)他        | 店舗    | 153,187   | 32,243    | -                       | 185,431   | -<br>[-]    |
| 近畿地区 ガーデンフードコート阪急西宮ガーデンズ(兵庫県西宮市)他    | 店舗    | 204,576   | 21,014    | -                       | 225,590   | -<br>[-]    |
| 四国地区 デザート王国イオン綾川(香川県綾歌郡綾川町)他         | 店舗    | 9,382     | 540       | -                       | 9,923     | -<br>[-]    |
| 九州地区 デザート王国西鉄ソラリア(福岡県福岡市中央区)他        | 店舗    | 36,894    | 3,932     | -                       | 40,826    | -<br>[-]    |
| その他 本社(東京都品川区)他                      | 本社    | 646,620   | 37,762    | 1,143,247<br>(1,060.06) | 1,827,630 | 111<br>[35] |
| 総計                                   | -     | 5,757,108 | 412,909   | 1,143,247<br>(1,060.06) | 7,313,265 | 111<br>[35] |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3. 店舗設備はすべて株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト吉祥に賃貸しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 名称       | 設備の内容 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|----------|-------|----------------|-----------------|
| 厨房機器     | 店舗設備  | 65,637         | 21,160          |
| POSターミナル | 店舗設備  | 801            | -               |

## (2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

| 会社名及び事業所名(所在地)                  | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) |               |       |        | 従業員数<br>(人) |
|---------------------------------|-------|----------|---------------|-------|--------|-------------|
|                                 |       | 建物       | 工具、器具及び備<br>品 | その他   | 合計     |             |
| 株式会社クリエイト吉祥                     |       |          |               |       |        |             |
| 恵比寿店(東京都渋谷区)他                   | 店舗    | 461      | 2,205         | -     | 2,667  | 24<br>[38]  |
| 株式会社ルモンデグルメ                     |       |          |               |       |        |             |
| タントタントトラットリアなんば<br>(大阪府大阪市中央区)他 | 店舗    | 34,184   | 5,206         | 8,400 | 47,791 | 43<br>[65]  |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

## (3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

| 会社名及び事業所名(所在地)                                | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) |               |         |         | 従業員数<br>(人) |
|---|-------|----------|---------------|---------|---------|-------------|
|   |       | 建物       | 工具、器具及び備<br>品 | その他     | 合計      |             |
| create restaurants asia Pte. Ltd.             |       |          |               |         |         |             |
| Chisozanmai TheCentral<br>TongSenSt.(シンガポール)他 | 店舗等   | 185,933  | 67,699        | -       | 253,633 | 72          |
| 上海創思餐飲管理有限公司                                  |       |          |               |         |         |             |
| 美食山莊 美食広場 長白山(中<br>華人民共和国 吉林省)他               | 店舗等   | -        | 139,726       | 318,718 | 458,445 | 92          |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成25年2月28日現在

| 会社名       | 地域         | 店舗形態                           | 事業所名<br>(所在地)                    | 設備の<br>内容 | 投資予定額(千円) |              | 資金調達<br>方法   | 着手年月    | 完成予定年月  | 完成後<br>の増加<br>能力<br>(席) |
|-----------|------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------|-----------|--------------|--------------|---------|---------|-------------------------|
|           |            |                                |                                  |           | 総額        | 既支払額         |              |         |         |                         |
| 提出会社      | 関東         | フードコート                         | ポモドーロ太田<br>(群馬県太田市)              | 店舗        | 11,050    | -            | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年1月 | 平成25年3月 | -                       |
|           |            | レストラン                          | プレシャスビュッフェ春<br>日部<br>(埼玉県春日部市)   | 店舗        | 72,918    | 13,912       | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年1月 | 平成25年3月 | 108                     |
|           |            | フードコート                         | ディーズスイートマル<br>シェ春日部<br>(埼玉県春日部市) | 店舗        | 19,280    | 4,772        | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年1月 | 平成25年3月 | -                       |
|           |            | レストラン                          | プレシャスビュッフェフ<br>くば<br>(茨城県つくば市)   | 店舗        | 83,554    | 672          | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年1月 | 平成25年3月 | 120                     |
|           |            | レストラン                          | 旬菜しゃぶ重つくば<br>(茨城県つくば市)           | 店舗        | 44,757    | 441          | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年1月 | 平成25年3月 | 74                      |
|           |            | レストラン                          | しゃぶ菜トーキョーベイ<br>(千葉県船橋市)          | 店舗        | 47,280    | 8,381        | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年2月 | 平成25年4月 | 90                      |
|           |            | フードコート                         | Dessert Collection渋谷<br>(東京都渋谷区) | 店舗        | 65,195    | 9,699        | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年7月 | 平成25年9月 | 103                     |
|           | 中部         | フードコート                         | デザート王国<br>(愛知県名古屋港区)             | 店舗        | 16,315    | 2,086        | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年1月 | 平成25年3月 | -                       |
|           | 関西         | レストラン                          | 旬菜しゃぶ重大阪ドーム<br>シティ<br>(大阪府大阪市西区) | 店舗        | 47,012    | 525          | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年4月 | 平成25年6月 | 84                      |
|           | 四国         | フードコート                         | ポモドーロ高知<br>(高知県高知市)              | 店舗        | 19,881    | 4,782        | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年1月 | 平成25年3月 | -                       |
| フードコート    |            | デザート王国八幡東<br>(福岡県北九州市八幡東<br>区) | 店舗                               | 10,289    | -         | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年1月      | 平成25年3月 | -       |                         |
| 海外<br>子会社 | シンガ<br>ポール | レストラン                          | しゃぶ菜<br>(OrchardRD)              | 店舗        | 61,295    | -            | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年3月 | 平成25年5月 | 155                     |
|           |            | レストラン                          | 一二味<br>(RafflesBlvd)             | 店舗        | 44,096    | 10,719       | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年4月 | 平成25年6月 | 70                      |
|           |            | レストラン                          | はまのや(炉端)<br>(RaffleBlvd)         | 店舗        | 45,936    | 10,522       | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年4月 | 平成25年6月 | 69                      |
|           |            | レストラン                          | NYGK<br>(TemasekBlvd)            | 店舗        | 69,011    | 13,210       | 借入金・<br>自己資金 | 平成25年6月 | 平成25年8月 | 125                     |

(注) 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 63,600,000  |
| 計    | 63,600,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成25年2月28日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年5月30日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 10,524,738                        | 10,524,738                  | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 単元株式数100株 |
| 計    | 10,524,738                        | 10,524,738                  | -                                  | -         |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年4月27日<br>(注1) | 1,877,168             | 15,314,832       | -              | 1,012,212     | -                | 1,224,170       |
| 平成24年9月28日<br>(注2) | 4,790,094             | 10,524,738       | -              | 1,012,212     | -                | 1,224,170       |

(注) 1. 自己株式1,877,168株の消却を実施しております。

2. 自己株式4,790,094株の消却を実施しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |              |            |       |      |        | 単元未満株<br>式の状況<br>(株) |       |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|--------|----------------------|-------|
|                 | 政府及び地方<br>公共団体     | 金融機関 | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |      | 個人その他  |                      | 計     |
|                 |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人   |        |                      |       |
| 株主数(人)          | -                  | 3    | 17           | 38         | 24    | 5    | 5,905  | 5,992                | -     |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 878  | 174          | 52,302     | 1,041 | 24   | 50,813 | 105,232              | 1,538 |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 0.84 | 0.17         | 49.70      | 0.99  | 0.02 | 48.28  | 100.00               | -     |

(注) 自己株式1,500,028株は、「個人その他」に15,000単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

| 氏名又は名称                        | 住所                  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------|---------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社後藤国際商業研究所                 | 東京都港区新橋三丁目10番20号    | 4,907,000    | 46.62                          |
| 後藤 仁史                         | 東京都港区               | 458,500      | 4.35                           |
| 岡本 晴彦                         | 東京都港区               | 315,300      | 2.99                           |
| 株式会社ユリッサ                      | 東京都港区南青山四丁目17番40号   | 298,000      | 2.83                           |
| 川井 潤                          | 東京都世田谷区             | 150,000      | 1.42                           |
| クリエイト・レストランツ従<br>業員持株会        | 東京都品川区東五反田五丁目10番18号 | 108,500      | 1.03                           |
| 岡本 梨紗子                        | 東京都港区               | 98,000       | 0.93                           |
| 岡本 侑里子                        | 東京都港区               | 98,000       | 0.93                           |
| 日本トラスティ・サービス信<br>託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号    | 72,800       | 0.69                           |
| 田中 孝和                         | 神奈川県川崎市宮前区          | 60,000       | 0.57                           |
| 計                             | -                   | 6,566,100    | 62.39                          |

(注) 上記のほか、自己株式が1,500,028株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容                            |
|----------------|----------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -                             |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -                             |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -                             |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,500,000 | -        | -                             |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 9,023,200 | 90,232   | 権利内容に何ら限定のない当社<br>における標準となる株式 |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,538     | -        | 一単元(100株)未満の株式                |
| 発行済株式総数        | 10,524,738     | -        | -                             |
| 総株主の議決権        | -              | 90,232   | -                             |

## 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称                        | 所有者の住所                  | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合<br>(%) |
|-----------------------------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社クリエイト・レス<br>タランツ・ホールディング<br>ス | 東京都品川区東五反<br>田五丁目10番18号 | 1,500,000        | -                | 1,500,000       | 14.25                              |
| 計                                 | -                       | 1,500,000        | -                | 1,500,000       | 14.25                              |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分  | 株式数(株)    | 価額の総額(円)      |
|---|-----------|---------------|
| 取締役会(平成24年7月13日)での決議状況<br>(取得期間平成24年7月17日~平成24年9月30日) | 7,000,100 | 3,815,054,500 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      | -         | -             |
| 当事業年度における取得自己株式                                       | 6,290,000 | 3,428,050,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                      | 710,100   | 387,004,500   |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   | 10.14     | 10.14         |
| 当期間における取得自己株式   | -         | -             |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 10.14     | 10.14         |

(注) 当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、平成24年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下の通り取得いたしました。

取得した期間 平成24年7月17日から平成24年8月14日まで

取得価格 1株につき545円

取得株式数 6,290,000株

取得価格の総額 3,428,050,000円

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 28     | 24,780   |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |               | 当期間       |            |
|-----------------------------|-----------|---------------|-----------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円)    | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -         | -             | -         | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | 4,790,094 | 2,610,596,148 | -         | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -         | -             | -         | -          |
| その他                         | -         | -             | -         | -          |
| 保有自己株式数                     | 1,500,028 | -             | 1,500,028 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案、連結配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり48円の配当を実施することを決定いたしました。当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成25年5月29日<br>定時株主総会 | 433             | 48              |

なお、当社は取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第12期    | 第13期    | 第14期    | 第15期    | 第16期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 | 平成25年2月 |
| 最高(円) | 846     | 823     | 616     | 596     | 2,440   |
| 最低(円) | 171     | 460     | 380     | 355     | 491     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年9月 | 10月   | 11月   | 12月   | 平成25年1月 | 2月    |
|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 最高(円) | 1,040   | 1,200 | 1,750 | 1,880 | 2,039   | 2,440 |
| 最低(円) | 720     | 920   | 1,135 | 1,550 | 1,760   | 1,725 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

| 役名      | 職名         | 氏名    | 生年月日       | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|---------|------------|-------|------------|---|------|--------------|
| 代表取締役会長 | -          | 後藤 仁史 | 昭和32年7月5日  | 昭和55年4月 旭化成ホームズ株式会社入社<br>昭和56年9月 同社退社<br>同 株式会社徳壽入社、専務取締役に就任<br>平成9年4月 当社の前身である株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立、代表取締役に就任<br>平成13年5月 株式会社徳壽(旧徳壽クリエイティブサービス株式会社)の代表取締役に就任<br>平成15年7月 当社代表取締役会長に就任(現任)<br>平成20年8月 株式会社後藤国際商業研究所代表取締役に就任(現任)<br>平成25年5月 株式会社イトウォーク代表取締役会長に就任(現任)  | (注)2 | 458,500      |
| 代表取締役社長 | -          | 岡本 晴彦 | 昭和39年2月3日  | 昭和62年4月 三菱商事株式会社入社<br>平成12年2月 同社より当社に出向、代表取締役専務に就任<br>平成13年5月 当社代表取締役副社長に就任<br>平成15年7月 三菱商事株式会社退社、当社入社<br>同 当社代表取締役社長(現任)兼営業本部長に就任<br>平成16年9月 当社代表取締役社長兼営業グループ担当兼営業開発グループ担当に就任<br>平成19年7月 株式会社クリエイト吉祥代表取締役に就任<br>平成20年10月 同社取締役に就任(現任)<br>平成22年1月 株式会社クリエイト・レストランツ取締役に就任(現任)<br>平成22年10月 中國創造餐飲管理有限公司董事長に就任(現任)   | (注)2 | 315,300      |
| 専務取締役   | 管理本部<br>担当 | 川井 潤  | 昭和38年10月7日 | 昭和62年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成15年8月 みずほ証券株式会社退社<br>同 当社入社、取締役管理本部長に就任<br>平成16年6月 当社常務取締役管理本部長に就任<br>平成16年9月 当社常務取締役管理グループ担当に就任<br>平成18年5月 当社専務取締役管理グループ担当に就任<br>平成20年3月 当社専務取締役管理本部担当(現任)に就任<br>平成22年9月 当社専務取締役管理本部担当兼海外営業本部担当に就任<br>平成23年3月 上海創思餐飲管理有限公司董事に就任(現任)<br>平成23年6月 create restaurants asia Pte.Ltd. Directorに就任(現任)<br>平成24年7月 香港創造餐飲管理有限公司董事に就任(現任)<br>平成25年5月 SFPダイニング株式会社取締役に就任(現任) | (注)2 | 150,000      |

| 役名  | 職名           | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|-----|--------------|-------|-------------|---|-------|--------------|
| 取締役 | 海外営業<br>本部担当 | 田中 孝和 | 昭和43年 5月21日 | 平成 5年 4月 三菱商事株式会社入社<br>平成14年 1月 三菱商事株式会社より当社に出向、経営企画室長に就任<br>平成15年 8月 当社取締役サポートセンター統括マネージャーに就任<br>平成16年 9月 当社取締役経営企画担当マネージャーに就任<br>平成16年11月 当社取締役人事担当に就任<br>平成17年 2月 三菱商事株式会社退社、当社入社<br>平成17年 6月 当社取締役人事総務グループ担当に就任<br>平成20年 3月 当社取締役人事総務本部担当に就任<br>平成22年 5月 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司董事に就任(現任)<br>平成23年 1月 当社取締役海外営業本部担当に就任(現任)<br>平成23年 2月 create restaurants asia Pte. Ltd. Directorに就任(現任)<br>平成23年 3月 上海創思餐飲管理有限公司董事長に就任(現任)<br>平成24年 7月 香港創造餐飲管理有限公司董事長に就任(現任) | (注) 2 | 60,000       |
| 取締役 | 開発本部<br>担当   | 島村 彰  | 昭和44年11月 6日 | 平成 5年 4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成19年 7月 株式会社サンマルクホールディングス入社<br>平成20年 4月 株式会社サンマルクチャイナ代表取締役に就任<br>平成21年 4月 株式会社サンマルクホールディングス取締役に就任<br>平成23年 4月 同社常務取締役開発本部長に就任<br>平成24年 3月 同社退社<br>平成24年 5月 当社入社、顧問に就任<br>当社取締役に就任<br>平成25年 2月 当社取締役開発本部担当に就任(現任)<br>平成25年 5月 株式会社イトウォーク取締役に就任(現任)  | (注) 2 | 7,100        |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日      | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|-------|-----------|---|------|--------------|
| 常勤監査役 | -  | 森本 裕文 | 昭和39年1月5日 | 昭和62年4月 日興証券株式会社入社<br>平成18年1月 当社入社<br>平成21年3月 当社内部統制システム推進室室長に就任<br>平成23年5月 当社常勤監査役に就任(現任)<br>平成25年5月 SFPダイニング株式会社監査役に就任(現任)  | (注)3 | -            |
| 監査役   | -  | 根本 博史 | 昭和31年9月2日 | 昭和53年9月 公認会計士第二次試験合格<br>(会計士補登録)<br>昭和54年3月 中央監査法人入所<br>昭和57年3月 公認会計士登録<br>昭和63年1月 中央監査法人<br>カナダトロント事務所配属<br>平成4年10月 中央青山監査法人入所<br>平成17年7月 クリフィックス税理士法人 代表社員に就任(現任)<br>平成24年5月 当社監査役に就任(現任)                               | (注)4 | -            |
| 監査役   | -  | 大木 丈史 | 昭和29年4月3日 | 昭和54年10月 司法試験合格<br>昭和57年4月 東京地方検察庁 検事任官<br>昭和63年3月 東京地方検察庁 特別捜査部<br>平成3年3月 千葉地方検察庁 検事<br>平成5年3月 同 検事退官<br>平成5年4月 第一東京弁護士会にて弁護士登録<br>平成6年9月 大木丈史法律事務所設立<br>平成17年4月 垣鏑法律事務所と合併し<br>東京ウィル法律事務所設立(現任)<br>平成25年5月 当社監査役に就任(現任) | (注)5 | -            |
| 計     |    |       |           |   |      | 990,900      |

(注)1. 監査役根本博史及び大木丈史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、迅速な業務執行を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、商品本部担当石井克二、営業本部担当池田宏で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業責任を果たし、且つ、企業価値を継続的に高めていくため、「公正且つ透明な経営」「迅速かつ確な経営及び執行判断」をなし得るコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。

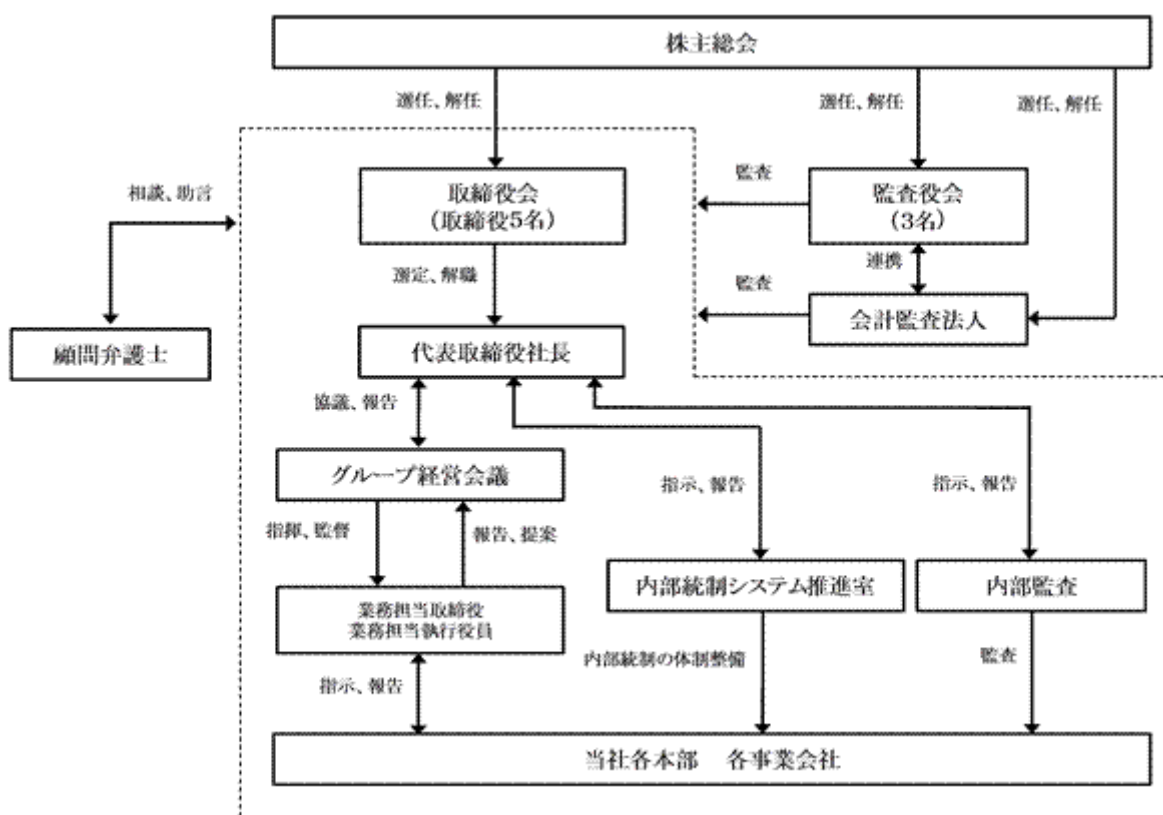
企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成25年5月30日現在、取締役5名で構成されております。取締役会は、「迅速且つ確な経営及び執行判断」を行うため、原則毎月1回開催しており、法令上の規定事項その他経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成25年5月30日現在、監査役3名により構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役会は原則毎月1回開催しております。また、「公正且つ透明な経営」の実現のため、監査役は原則として全員が毎回取締役会に出席し、積極的に発言するほか、常勤監査役が社内の重要な会議等に参加することにより、取締役の職務執行を監視しております。

#### ロ．会社の機関及び内部統制の仕組み



#### 八．当該体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外監査役2名（2名ともに独立役員）を含む監査役会の設置等により、経営監視機能の面で十分な透明性と適法性が確保されていると考えているため、当該体制を採用しております。

#### 二．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は営業本部、海外営業本部、商品本部、管理本部及び開発本部により運営されております。取締役若しくは執行役員は、部門責任者として各本部の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、グループ全体の運営においては、当社の取締役及び監査役が、各事業会社の取締役または監査役に就任することで、各事業会社の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

更に、当社は、社長直属の内部監査チームを設置の上、専属担当者を配属し、グループ全体の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。また、当社は取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決定しており、当該基本方針に従い、法令遵守、リスク管理及び業務の適正を確保すべく、体制の整備と業務の執行を行っております。

## ホ．リスク管理体制の整備の状況

### (オペレーショナル・リスクへの対応)

当社は外食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため、営業推進部にて全店舗の衛生管理状況を把握するとともに、独立した第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

### (コンプライアンス・リスクへの対応)

当社は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び複数のコンプライアンス・オフィサーからなるコンプライアンス委員会を組織しており、定期的な会合のほか、必要に応じて随時コンプライアンス施策を協議しております。また、従業員からの相談窓口としてコンプライアンス相談窓口及び顧問弁護士宛の内部通報窓口を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制を整えております。

### (その他のリスク管理及び包括的なリスク管理)

当社は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計数値をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、取締役会規程及び職務権限規程に基づき担当部署より取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。

## ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査チーム（4名）において作成した年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行います。内部監査チーム担当マネージャーは当該監査終了後、監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果を被監査部門に通知します。その後、被監査部門長より指摘事項にかかる改善状況について報告を受け、状況の確認を行います。

監査役監査につきましては、監査役会が年間の監査方針を立案後、実施計画を作成しております。監査にあたっては、議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人の会計監査への立会、実地調査並びに取締役会ほか社内の重要会議への出席を実施しております。期末監査終了後は、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、社長に提出し、定時株主総会の席上で、監査報告を行っております。

監査役は、会計監査人と監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行う等、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田誠司、高橋正伸の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名（2名ともに独立役員）であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適宜意見を述べており、経営に対する監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役である根本博史氏及び大木丈史氏は、クリフィックス税理士法人の公認会計士及び税理士並びに東京ウィル法律事務所の弁護士であり、当社との資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席しており、それぞれ専門的な立場からの指導・提言を行っておりますが、経営に係る判断及び業務執行全般については、当社の機関が主導で行っており、独立性は確保されております。

また、社外監査役の選任理由は、以下のとおりであります。

社外監査役である根本博史氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断し、選任しております。

社外監査役である大木丈史氏は、弁護士として企業法務に精通しており、その経験・知識からの助言及び提言をしていただけると判断し、選任しております。

なお、根本博史氏及び大木丈史氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えられることから、当社は根本氏及び大木氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準又は方針を定めておりませんが、高い見識に基づき当社の経営を実質的に監視・監督できる者を選任しております。

なお、内部監査及び会計監査との連携については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

#### 役員報酬の内容

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |           |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 153             | 153             | -         | -  | -     | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 8               | 8               | -         | -  | -     | 1                     |
| 社外役員               | 6               | 6               | -         | -  | -     | 2                     |

##### ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断し決定しております。報酬限度額につきましては、平成18年5月30日開催の第9期定時株主総会において、取締役を年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役を年額20百万円以内とすることを決議しております。

#### 株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

##### ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社  | 30                | -                | 33                | -                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | 30                | -                | 33                | -                |

### 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行い、情報収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(平成25年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3,808,525               | 5,649,080               |
| 売掛金           | 1,606,318               | 1,605,462               |
| 原材料           | 81,851                  | 146,117                 |
| 前払費用          | 140,602                 | 146,770                 |
| 繰延税金資産        | 162,831                 | 78,972                  |
| 未収還付法人税等      | -                       | 231,439                 |
| その他           | 172,916                 | 133,923                 |
| 流動資産合計        | 5,973,045               | 7,991,766               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 13,028,588              | 13,812,418              |
| 減価償却累計額       | 7,211,231               | 7,834,730               |
| 建物及び構築物(純額)   | <sup>2</sup> 5,817,357  | <sup>2</sup> 5,977,688  |
| 工具、器具及び備品     | 796,685                 | 1,398,653               |
| 減価償却累計額       | 523,874                 | 770,905                 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 272,811                 | 627,747                 |
| 土地            | <sup>2</sup> 1,143,247  | <sup>2</sup> 1,143,247  |
| リース資産         | -                       | 22,579                  |
| 減価償却累計額       | -                       | 14,178                  |
| リース資産(純額)     | -                       | 8,400                   |
| 建設仮勘定         | 137,947                 | 16,461                  |
| 有形固定資産合計      | 7,371,363               | 7,773,546               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 25,449                  | 45,233                  |
| その他           | 25,161                  | 48,996                  |
| 無形固定資産合計      | 50,610                  | 94,229                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | <sup>1</sup> 806,463    | <sup>1</sup> 428,097    |
| 長期前払費用        | 46,403                  | 361,195                 |
| 繰延税金資産        | 315,712                 | 289,465                 |
| 差入保証金         | 1,950,876               | 2,109,354               |
| その他           | 4,781                   | -                       |
| 貸倒引当金         | 4,781                   | -                       |
| 投資その他の資産合計    | 3,119,456               | 3,188,113               |
| 固定資産合計        | 10,541,430              | 11,055,889              |
| 資産合計          | 16,514,476              | 19,047,655              |

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(平成25年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 660,522                 | 794,922                 |
| 短期借入金         | -                       | 200,000                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 1,557,880             | 2 2,136,952             |
| 未払金           | 1,098,281               | 1,019,917               |
| 未払費用          | 605,460                 | 724,530                 |
| 未払法人税等        | 620,900                 | 632,541                 |
| 未払消費税等        | 7,173                   | 596,611                 |
| 前受収益          | 136,701                 | 152,123                 |
| 店舗閉鎖損失引当金     | 114,632                 | 1,785                   |
| 資産除去債務        | 95,368                  | 60,312                  |
| その他           | 83,738                  | 53,481                  |
| 流動負債合計        | 4,980,661               | 6,373,178               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 4,179,568             | 2 7,657,546             |
| 長期前受収益        | 148,465                 | 102,971                 |
| 資産除去債務        | 1,078,541               | 1,160,085               |
| その他           | -                       | 9,249                   |
| 固定負債合計        | 5,406,575               | 8,929,853               |
| 負債合計          | 10,387,236              | 15,303,032              |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,012,212               | 1,012,212               |
| 資本剰余金         | 1,224,170               | 1,224,170               |
| 利益剰余金         | 3,921,024               | 2,168,495               |
| 自己株式          | 44                      | 817,523                 |
| 株主資本合計        | 6,157,363               | 3,587,354               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| 繰延ヘッジ損益       | 554                     | 474                     |
| 為替換算調整勘定      | 30,677                  | 156,794                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 30,123                  | 157,268                 |
| 純資産合計         | 6,127,239               | 3,744,623               |
| 負債純資産合計       | 16,514,476              | 19,047,655              |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 34,624,754                                  | 37,167,220                                  |
| 売上原価                | 9,379,479                                   | 10,087,856                                  |
| 売上総利益               | 25,245,274                                  | 27,079,364                                  |
| 販売費及び一般管理費          | <sup>1</sup> 22,529,693                     | <sup>1</sup> 24,385,918                     |
| 営業利益                | 2,715,581                                   | 2,693,445                                   |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 220   | 592   |
| 協賛金収入               | 153,861                                     | 162,944                                     |
| 仕入割引                | 15,986                                      | 17,668                                      |
| 消費税等免除益             | 536,335                                     | -   |
| 雇用調整助成金             | 170,798                                     | 13,397                                      |
| その他                 | 41,795                                      | 42,369                                      |
| 営業外収益合計             | 918,996                                     | 236,971                                     |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 55,768                                      | 73,114                                      |
| 支払手数料               | -   | 15,272                                      |
| 貸倒引当金繰入額            | 4,781                                       | -   |
| その他                 | 15,715                                      | 14,179                                      |
| 営業外費用合計             | 76,264                                      | 102,566                                     |
| 経常利益                | 3,558,313                                   | 2,827,851                                   |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産除却損             | <sup>2</sup> 53,500                         | <sup>2</sup> 23,778                         |
| 減損損失                | <sup>3</sup> 410,740                        | <sup>3</sup> 198,428                        |
| 店舗閉鎖損失              | <sup>4</sup> 68,372                         | <sup>4</sup> 11,717                         |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額        | 110,453                                     | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 522,279                                     | -   |
| その他                 | 47,637                                      | -   |
| 特別損失合計              | 1,212,984                                   | 233,924                                     |
| 税金等調整前当期純利益         | 2,345,329                                   | 2,593,926                                   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,193,339                                   | 1,151,792                                   |
| 法人税等調整額             | 162,580                                     | 124,522                                     |
| 法人税等合計              | 1,030,759                                   | 1,276,314                                   |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 1,314,569                                   | 1,317,612                                   |
| 当期純利益               | 1,314,569                                   | 1,317,612                                   |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,314,569                                   | 1,317,612                                   |
| その他の包括利益       |   |   |
| 繰延ヘッジ損益        | 419   | 80  |
| 為替換算調整勘定       | 30,677                                      | 187,472                                     |
| その他の包括利益合計     | 30,258                                      | 187,392                                     |
| 包括利益           | 1,284,310                                   | 1,505,004                                   |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | 1,284,310                                   | 1,505,004                                   |
| 少数株主に係る包括利益    | -   | -   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 当期首残高         | 1,012,212                                   | 1,012,212                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 1,012,212                                   | 1,012,212                                   |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 1,224,170                                   | 1,224,170                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 1,224,170                                   | 1,224,170                                   |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 2,943,760                                   | 3,921,024                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 336,924                                     | 382,868                                     |
| 当期純利益         | 1,314,569                                   | 1,317,612                                   |
| 自己株式の消却       | -   | 2,610,596                                   |
| 連結範囲の変動       | 380   | 76,677                                      |
| 当期変動額合計       | 977,264                                     | 1,752,529                                   |
| 当期末残高         | 3,921,024                                   | 2,168,495                                   |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 当期首残高         | 44  | 44  |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | -   | 3,428,074                                   |
| 自己株式の消却       | -   | 2,610,596                                   |
| 当期変動額合計       | -   | 817,478                                     |
| 当期末残高         | 44  | 817,523                                     |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 当期首残高         | 5,180,098                                   | 6,157,363                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 336,924                                     | 382,868                                     |
| 当期純利益         | 1,314,569                                   | 1,317,612                                   |
| 自己株式の取得       | -   | 3,428,074                                   |
| 連結範囲の変動       | 380   | 76,677                                      |
| 当期変動額合計       | 977,264                                     | 2,570,008                                   |
| 当期末残高         | 6,157,363                                   | 3,587,354                                   |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>  |   |   |
| 繰延ヘッジ損益             |   |   |
| 当期首残高               | 135   | 554   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 419   | 80  |
| 当期変動額合計             | 419   | 80  |
| 当期末残高               | 554   | 474   |
| 為替換算調整勘定            |   |   |
| 当期首残高               | -   | 30,677                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,677                                      | 187,472                                     |
| 当期変動額合計             | 30,677                                      | 187,472                                     |
| 当期末残高               | 30,677                                      | 156,794                                     |
| その他の包括利益累計額合計       |   |   |
| 当期首残高               | 135   | 30,123                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,258                                      | 187,392                                     |
| 当期変動額合計             | 30,258                                      | 187,392                                     |
| 当期末残高               | 30,123                                      | 157,268                                     |
| 純資産合計               |   |   |
| 当期首残高               | 5,180,233                                   | 6,127,239                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 336,924                                     | 382,868                                     |
| 当期純利益               | 1,314,569                                   | 1,317,612                                   |
| 自己株式の取得             | -   | 3,428,074                                   |
| 連結範囲の変動             | 380   | 76,677                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,258                                      | 187,392                                     |
| 当期変動額合計             | 947,005                                     | 2,382,616                                   |
| 当期末残高               | 6,127,239                                   | 3,744,623                                   |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前当期純利益              | 2,345,329                                   | 2,593,926                                   |
| 減価償却費                    | 1,101,672                                   | 1,350,585                                   |
| 減損損失                     | 410,740                                     | 198,428                                     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額      | 522,279                                     | -   |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）       | 16,249                                      | 112,847                                     |
| 受取利息                     | 220   | 592   |
| 支払利息                     | 55,768                                      | 73,114                                      |
| 固定資産除却損                  | 53,500                                      | 24,284                                      |
| 売上債権の増減額（は増加）            | 27,082                                      | 81,603                                      |
| たな卸資産の増減額（は増加）           | 71,934                                      | 55,827                                      |
| その他の資産の増減額（は増加）          | 501,991                                     | 176,879                                     |
| 仕入債務の増減額（は減少）            | 65,623                                      | 98,212                                      |
| 未払金の増減額（は減少）             | 44,381                                      | 51,877                                      |
| 未払費用の増減額（は減少）            | 152,631                                     | 84,315                                      |
| 未払消費税等の増減額（は減少）          | 552,034                                     | 584,592                                     |
| その他の負債の増減額（は減少）          | 42,099                                      | 10,514                                      |
| その他                      | 45,837                                      | 35,683                                      |
| 小計                       | 4,384,157                                   | 5,069,967                                   |
| 利息及び配当金の受取額              | 220   | 592   |
| 利息の支払額                   | 56,896                                      | 73,733                                      |
| 法人税等の支払額                 | 1,391,123                                   | 1,394,831                                   |
| 法人税等の還付額                 | 10  | 48  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 2,936,367                                   | 3,602,043                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 1,329,500                                   | 1,718,196                                   |
| 有形固定資産の売却による収入           | 597   | 5,374                                       |
| 資産除去債務の履行による支出           | 107,143                                     | 69,793                                      |
| 無形固定資産の取得による支出           | -   | 31,847                                      |
| 長期前払費用の取得による支出           | -   | 371,701                                     |
| 差入保証金の差入による支出            | 84,950                                      | 223,791                                     |
| 差入保証金の回収による収入            | 248,001                                     | 177,287                                     |
| 関係会社株式の取得による支出           | 744,507                                     | 205,800                                     |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -   | 165,646                                     |
| その他                      | 0   | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 2,017,504                                   | 2,604,114                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 短期借入金の純増減額（は減少）          | -   | 200,000                                     |
| 長期借入れによる収入               | 4,200,000                                   | 5,900,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出            | 2,645,224                                   | 1,842,950                                   |
| リース債務の返済による支出            | -   | 4,723                                       |
| 自己株式の取得による支出             | -   | 3,428,074                                   |
| 配当金の支払額                  | 336,926                                     | 383,124                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 1,217,849                                   | 441,126                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 14,446                                      | 96,249                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）       | 2,122,266                                   | 1,535,304                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 1,320,407                                   | 3,808,525                                   |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額     | 365,851                                     | 305,250                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 3,808,525                                   | 5,649,080                                   |



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社クリエイト吉祥

株式会社クリエイト・レストランツ

株式会社ルモンデグルメ

中國創造餐飲管理有限公司

create restaurants asia Pte. Ltd.

上海創思餐飲管理有限公司

当連結会計年度より、株式会社ルモンデグルメは平成24年3月1日付で同社の全株式を当社が取得し子会社としたため、また、当社の非連結子会社であったcreate restaurants asia Pte.Ltd.及び上海創思餐飲管理有限公司は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

香港創造餐飲管理有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の適用範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

香港創造餐飲管理有限公司

関連会社

上海豫園商城創造餐飲管理有限公司

持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte. Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、当連結会計年度において株式会社クリエイト吉祥の決算日を12月31日から2月末日に変更しております。この決算日の変更により、当該会社の会計期間は平成24年1月1日から平成25年2月28日までの14ヶ月決算となっております。

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～50年 |
| 建物附属設備    | 3～17年  |
| 構築物       | 10～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年  |
| リース資産     | 3～5年   |

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

（4）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

（5）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

（6）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（7）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(平成25年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 806,463千円               | 428,097千円               |

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(平成25年2月28日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 1,143,247千円             | 1,143,247千円             |
| 建物 | 653,220                 | 626,295                 |
| 計  | 1,796,468               | 1,769,543               |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(平成25年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 214,200千円               | 214,200千円               |
| 長期借入金         | 1,071,600               | 857,400                 |
| 計             | 1,285,800               | 1,071,600               |

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年3月1日<br>至平成25年2月28日) |
|------|--|--|
| 給与   | 9,189,684千円                            | 9,744,506千円                            |
| 役員報酬 | 144,246                                | 172,606                                |
| 賃借料  | 5,518,899                              | 5,791,000                              |

2. 固定資産除却損の内訳

|     | 前連結会計年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年3月1日<br>至平成25年2月28日) |
|-----|--|--|
| 建物  | 49,941千円                               | 23,634千円                               |
| その他 | 3,558                                  | 144                                    |
| 計   | 53,500                                 | 23,778                                 |

### 3. 減損損失

連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

| 場所          | 用途   | 種類  | 減損損失（千円） |
|-------------|------|-----|----------|
| 神奈川県横浜市青葉区他 | 17店舗 | 建物  | 400,273  |
|             |      | その他 | 10,466   |
| 合計          | -    | -   | 410,740  |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額410,740千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

| 場所          | 用途   | 種類  | 減損損失（千円） |
|-------------|------|-----|----------|
| 中華人民共和国上海市他 | 13店舗 | 建物  | 118,632  |
|             |      | その他 | 79,796   |
| 合計          | -    | -   | 198,428  |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額198,428千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

### 4. 店舗閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

店舗閉鎖損失の内容は、15店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

店舗閉鎖損失の内容は、1店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約による違約金等であります。

#### （連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

その他の包括利益に係る税効果額

繰延ヘッジ損益：

|         |     |
|---------|-----|
| 当期発生額   | 169 |
| 税効果額    | 89  |
| 繰延ヘッジ損益 | 80  |

為替換算調整勘定：

|            |         |
|------------|---------|
| 当期発生額      | 187,472 |
| その他の包括利益合計 | 187,392 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 15,314,832          | -                   | -                   | 15,314,832         |
| 合計    | 15,314,832          | -                   | -                   | 15,314,832         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 94                  | -                   | -                   | 94                 |
| 合計    | 94                  | -                   | -                   | 94                 |

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 336,924        | 22              | 平成23年2月28日 | 平成23年5月26日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 382,868        | 利益剰余金 | 25              | 平成24年2月29日 | 平成24年5月31日 |

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 15,314,832          | -                   | 4,790,094           | 10,524,738         |
| 合計    | 15,314,832          | -                   | 4,790,094           | 10,524,738         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 94                  | 6,290,028           | 4,790,094           | 1,500,028          |
| 合計    | 94                  | 6,290,028           | 4,790,094           | 1,500,028          |

(注) 1. 自己株式の増加の内容は以下のとおりであります。

公開買付を実施したことによる増加 6,290,000株

単元未満株式の買取による増加 28株

2. 発行済株式及び自己株式の減少の内容は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 4,790,094株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 382,868        | 25              | 平成24年2月29日 | 平成24年5月31日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 433,186        | 利益剰余金 | 48              | 平成25年2月28日 | 平成25年5月30日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前連結会計年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年3月1日<br>至平成25年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 3,808,525千円                            | 5,649,080千円                            |
| 現金及び現金同等物 | 3,808,525                              | 5,649,080                              |

## 2. 重要な非資金取引の内容

## 新たに計上した資産除去債務の額

|          | 前連結会計年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年3月1日<br>至平成25年2月28日) |
|----------|--|--|
| 資産除去債務の額 | 1,286,269千円                            | 103,376千円                              |

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

店舗における厨房設備等(工具、器具及び備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|           | 前連結会計年度(平成24年2月29日) |            |         |
|-----------|---------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 390,906             | 303,831    | 87,075  |
| 合計        | 390,906             | 303,831    | 87,075  |

(単位：千円)

|           | 当連結会計年度(平成25年2月28日) |            |         |
|-----------|---------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 213,203             | 192,538    | 20,664  |
| 合計        | 213,203             | 192,538    | 20,664  |

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(平成25年2月28日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                         |                         |
| 1年内            | 67,359                  | 21,160                  |
| 1年超            | 21,584                  | -                       |
| 合計             | 88,943                  | 21,160                  |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

|          | 前連結会計年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年3月1日<br>至平成25年2月28日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 130,492                                | 66,438                                 |
| 減価償却費相当額 | 125,295                                | 64,117                                 |
| 支払利息相当額  | 2,774                                  | 723                                    |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(平成25年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 12,800                  | -                       |
| 1年超 | -                       | -                       |
| 合計  | 12,800                  | -                       |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払までの期間がおおむね短期であります。なお、買掛金の一部は為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約を実施することによりリスク低減を図っております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円)  |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 3,808,525          | 3,808,525 | -       |
| (2) 売掛金       | 1,606,318          | 1,606,318 | -       |
| (3) 差入保証金     | 1,950,876          | 1,784,343 | 166,533 |
| 資産計           | 7,365,721          | 7,199,187 | 166,533 |
| (1) 未払金       | 1,098,281          | 1,098,281 | -       |
| (2) 長期借入金(*1) | 5,737,448          | 5,738,935 | 1,487   |
| 負債計           | 6,835,729          | 6,837,217 | 1,487   |
| デリバティブ取引(*2)  | 934                | 934       | -       |

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円)  |
|---------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 5,649,080          | 5,649,080  | -       |
| (2) 売掛金       | 1,605,462          | 1,605,462  | -       |
| (3) 差入保証金     | 2,109,354          | 1,966,389  | 142,965 |
| 資産計           | 9,363,897          | 9,220,931  | 142,965 |
| (1) 未払金       | 1,019,917          | 1,019,917  | -       |
| (2) 長期借入金(*1) | 9,794,498          | 9,826,605  | 32,107  |
| 負債計           | 10,814,415         | 10,846,523 | 32,107  |
| デリバティブ取引(*2)  | 764                | 764        | -       |

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(平成25年2月28日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 806,463                 | 428,097                 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## (注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,808,525    | -               | -                | -            |
| 売掛金    | 1,606,318    | -               | -                | -            |
| 合計     | 5,414,844    | -               | -                | -            |

差入保証金については、現時点において償還予定が確定したものがないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,649,080    | -               | -                | -            |
| 売掛金    | 1,605,462    | -               | -                | -            |
| 合計     | 7,254,542    | -               | -                | -            |

差入保証金については、現時点において償還予定が確定したものがないため、記載をしておりません。

(注) 4.長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 1. 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

| ヘッジ会計の方法          | 取引の種類               | 主なヘッジ対象      | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超(千円) | 時価<br>(千円) |
|-------------------|---------------------|--------------|--------------|--------------------|------------|
| 為替予約等の<br>繰延ヘッジ処理 | 為替予約取引<br>買建<br>ユーロ | 外貨建の<br>予定取引 | 15,199       | -                  | 934        |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

| ヘッジ会計の方法          | 取引の種類               | 主なヘッジ対象      | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超(千円) | 時価<br>(千円) |
|-------------------|---------------------|--------------|--------------|--------------------|------------|
| 為替予約等の<br>繰延ヘッジ処理 | 為替予約取引<br>買建<br>ユーロ | 外貨建の<br>予定取引 | 25,081       | -                  | 764        |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超(千円) | 時価<br>(千円) |
|-----------------|---------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・<br>固定支払 | 長期借入金   | 840,700      | 595,700            | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超(千円) | 時価<br>(千円) |
|-----------------|---------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・<br>固定支払 | 長期借入金   | 1,245,700    | 1,018,100          | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(平成25年2月28日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動)       |                         |                         |
| 未払事業税            | 63,679千円                | 54,311千円                |
| 未払事業所税           | 13,391                  | 13,045                  |
| 店舗閉鎖損失引当金        | 46,643                  | 678                     |
| 資産除去債務           | 39,503                  | 22,924                  |
| 合計               | 163,218                 | 90,960                  |
| 繰延税金負債(流動)       |                         |                         |
| その他              | 387                     | 20,042                  |
| 合計               | 387                     | 20,042                  |
| 繰延税金資産・負債(流動)の純額 | 162,831                 | 70,917                  |
| 繰延税金資産(固定)       |                         |                         |
| 減損損失             | 143,136                 | 90,719                  |
| 資産除去債務           | 385,180                 | 403,793                 |
| 繰越欠損金            | 68,500                  | 167,370                 |
| その他              | 2,594                   | 3,360                   |
| 小計               | 599,411                 | 665,244                 |
| 評価性引当額           | 70,275                  | 167,370                 |
| 合計               | 529,136                 | 497,873                 |
| 繰延税金負債(固定)       |                         |                         |
| 資産除去債務に対応する除去費用  | 213,423                 | 208,407                 |
| 合計               | 213,423                 | 208,407                 |
| 繰延税金資産・負債(固定)の純額 | 315,712                 | 289,465                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(平成25年2月28日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                   | 40.7%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.1                     | 0.1                     |
| 住民税均等割額              | 0.8                     | 0.8                     |
| 評価性引当額               | 0.3                     | 6.1                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.7                     | 0.8                     |
| その他                  | 0.9                     | 0.7                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.9                    | 49.2                    |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

|                  | 前連結会計年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年3月1日<br>至平成25年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 期首残高(注)          | 1,238,514千円                            | 1,173,910千円                            |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額  | 47,755                                 | 103,376                                |
| 新規連結子会社の取得に伴う増加額 | -                                      | 7,640                                  |
| 時の経過による調整額       | 19,578                                 | 19,250                                 |
| 資産除去債務の履行による減少額  | 131,938                                | 86,176                                 |
| 為替換算差額           | -                                      | 2,396                                  |
| 期末残高             | 1,173,910                              | 1,220,398                              |

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であり、このうち83,106千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失410,740千円を計上しておりますが、当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失198,428千円を計上しておりますが、当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

| 種類     | 会社等の名称又は氏名                       | 所在地    | 資本金又は出資金         | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) |       | 関連当事者との関係     | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目         | 期末残高(千円) |
|--------|----------------------------------|--------|------------------|-------|-------------------|-------|---------------|-------|----------|------------|----------|
|        |                                  |        |                  |       | 所有                | 被所有   |               |       |          |            |          |
| 非連結子会社 | create restaurants asia Pte.Ltd. | シンガポール | 6,000<br>(千SG\$) | 飲食事業  | 所有                | 100.0 | 役員の兼任<br>資本取引 | 出資    | 169,650  | 投資<br>有価証券 | 385,765  |
|        |                                  |        |                  |       | 直接                |       |               | 増資    | 216,115  |            |          |

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

| 種類     | 会社等の名称又は氏名   | 所在地    | 資本金又は出資金          | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) |       | 関連当事者との関係     | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目         | 期末残高(千円) |
|--------|--------------|--------|-------------------|-------|-------------------|-------|---------------|-------|----------|------------|----------|
|        |              |        |                   |       | 所有                | 被所有   |               |       |          |            |          |
| 非連結子会社 | 香港創造餐飲管理有限公司 | 中国(香港) | 20,000<br>(千HK\$) | 飲食事業  | 所有                | 100.0 | 役員の兼任<br>資本取引 | 出資    | 223,400  | 投資<br>有価証券 | 223,400  |
|        |              |        |                   |       | 間接                |       |               |       |          |            |          |

## ( 1株当たり情報 )

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額  | 400円 09銭                                    | 414円 93銭                                    |
| 1株当たり当期純利益 | 85円 84銭                                     | 107円 43銭                                    |

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円)        | 1,314,569                                   | 1,317,612                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,314,569                                   | 1,317,612                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 15,314,738                                  | 12,264,507                                  |

## ( 重要な後発事象 )

## 1. 株式取得による企業等の買収

## ( 1 ) イートウォークグループ

当社は、平成25年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月30日付で株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWC(以下、3社を総合して「イトウォークグループ」という。)の全株式を取得いたしました。

株式取得の相手方の名称

渡邊 明 氏

被取得企業の概要

|       |   |
|-------|---|
| 名 称   | 株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWC      |
| 事業の内容 | 飲食店舗の運営及び管理受託業務等<br>経営コンサルタント業及び管理受託業務等 |

株式取得の主な理由

当社は、渡邊明氏のブランド創出力に、当社グループの店舗経営に係わる総合力を組み合わせることで、今後、イトウォークグループの更なる発展を達成することが可能であると考えております。また、本件の取組みが、当社が掲げる「マルチブランド・マルチロケーション戦略」の更なる進化、ひいては当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、同社と資本提携することいたしました。

株式取得の時期 平成25年4月30日

取得した議決権比率 100.0%

被取得企業の取得原価及びその内訳

|              |         |
|--------------|---------|
| 取得の対価(現金)    | 852 百万円 |
| 取得に要した費用(概算) | 6 百万円   |

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。



## (2) SFPダイニング株式会社

当社は、平成25年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月30日付でSFPダイニング株式会社の株式（発行済議決権株式の74.6%）を取得いたしました。

株式取得の相手方の名称

ポラリス第二投資事業有限責任組合

Newcopia Retail and Consumer Fund L.P.

被取得企業の概要

|       |              |
|-------|--------------|
| 名 称   | SFPダイニング株式会社 |
| 事業の内容 | 飲食店舗の運営      |

株式取得の主な理由

当社は、双方が持つブランド及びこれまで培ってきた経験・ノウハウ、立地、人員、運営・管理手法や仕入の共有化等を互いに活用することで、互いにシナジー効果を創出する事が可能であり、また、本件の取組みが、当社が掲げる「マルチブランド・マルチロケーション戦略」の更なる進化、ひいては当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、同社と資本提携することといたしました。

株式取得の時期 平成25年4月30日

取得した議決権比率 74.6%

被取得企業の取得原価及びその内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 取得の対価（現金）    | 6,567 百万円 |
| 取得に要した費用（概算） | 6 百万円     |

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 2. 多額な資金の借入

当社は、以下のとおり金融機関からの借入により調達をしております。

|      |  |
|------|--|
| 資金用途 | SFPダイニング株式会社の株式（74.6%）及びイトウォークグループの株式（100.0%）の取得資金 |
| 借入金額 | 2,900 百万円  |
| 借入金利 | 1.015%   |
| 借入先  | 株式会社みずほ銀行  |
| 借入日  | 平成25年3月26日   |
| 借入期間 | 7年間  |
| 担保   | 無し   |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                    |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------|
| 短期借入金                  | -             | 200,000       | 0.620       | -                       |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 1,557,880     | 2,136,952     | 0.892       | -                       |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | -             | 4,398         | -           | -                       |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 4,179,568     | 7,657,546     | 0.845       | 平成28年3月末日～<br>平成30年2月末日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | -             | 4,851         | -           | 平成26年9月7日～<br>平成28年5月7日 |
| その他有利子負債               | -             | -             | -           | -                       |
| 合計                     | 5,737,448     | 10,003,747    | -           | -                       |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 長期借入金 | 2,232,498           | 2,350,548           | 2,022,408           | 1,052,092           |
| リース債務 | 3,744               | 882                 | 224                 | -                   |

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                     | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|----------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円)                    | 9,151,237 | 18,746,746 | 27,644,979 | 37,167,220 |
| 税金等調整前四半期(当期)<br>純利益金額(千円) | 814,897   | 1,775,965  | 1,938,108  | 2,593,926  |
| 四半期(当期)純利益金額<br>(千円)       | 237,916   | 862,868    | 912,914    | 1,317,612  |
| 1株当たり四半期(当期)純<br>利益金額(円)   | 15.54     | 56.34      | 68.51      | 107.43     |

| (会計期間)               | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 15.54 | 40.81 | 5.38  | 44.84 |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(平成25年2月28日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>       |                       |                       |
| 流動資産              |                       |                       |
| 現金及び預金            | 3,183,505             | 4,710,176             |
| 関係会社売掛金           | 572,425               | 558,162               |
| 原材料               | 817                   | 5,135                 |
| 前払費用              | 139,892               | 107,912               |
| 繰延税金資産            | 105,232               | 78,972                |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 55,000                | 55,000                |
| 未収入金              | 1,736,637             | 1,619,378             |
| 関係会社未収入金          | 4,678,133             | 5,142,919             |
| 未収消費税等            | 34,442                | -                     |
| その他               | 12,738                | 18,779                |
| 流動資産合計            | 10,518,825            | 12,296,437            |
| 固定資産              |                       |                       |
| 有形固定資産            |                       |                       |
| 建物                | 13,001,672            | 13,381,282            |
| 減価償却累計額           | 7,209,146             | 7,645,555             |
| 建物（純額）            | 5,792,525             | 5,735,726             |
| 構築物               | 26,484                | 26,484                |
| 減価償却累計額           | 1,887                 | 5,101                 |
| 構築物（純額）           | 24,596                | 21,382                |
| 工具、器具及び備品         | 793,756               | 1,130,650             |
| 減価償却累計額           | 521,473               | 717,741               |
| 工具、器具及び備品（純額）     | 272,283               | 412,909               |
| 土地                | 1,143,247             | 1,143,247             |
| 建設仮勘定             | 137,947               | 16,461                |
| 有形固定資産合計          | 7,370,600             | 7,329,727             |
| 無形固定資産            |                       |                       |
| 電話加入権             | 8,582                 | 8,582                 |
| ソフトウェア            | 16,578                | 8,594                 |
| その他               | -                     | 29,400                |
| 無形固定資産合計          | 25,161                | 46,577                |
| 投資その他の資産          |                       |                       |
| 関係会社株式            | 1,434,395             | 2,687,625             |
| 関係会社長期貸付金         | 136,250               | 81,250                |
| 長期前払費用            | 46,403                | 41,526                |
| 繰延税金資産            | 315,712               | 289,465               |
| 差入保証金             | 1,937,876             | 1,947,800             |
| 投資その他の資産合計        | 3,870,638             | 5,047,668             |
| 固定資産合計            | 11,266,399            | 12,423,973            |
| 資産合計              | 21,785,225            | 24,720,410            |

|               | 前事業年度<br>(平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(平成25年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 短期借入金         | -                     | 200,000               |
| 関係会社短期借入金     | 1,048,000             | 382,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,557,880             | 2,136,952             |
| 未払金           | 1,683,843             | 1,308,959             |
| 関係会社未払金       | 5,799,439             | 6,278,608             |
| 未払費用          | 594,838               | 620,712               |
| 未払法人税等        | 111,762               | 630,648               |
| 未払消費税等        | -                     | 100,714               |
| 預り金           | 23,484                | 32,477                |
| 前受収益          | 135,512               | 150,464               |
| 店舗閉鎖損失引当金     | 114,632               | 1,785                 |
| 資産除去債務        | 95,368                | 60,312                |
| その他           | 479                   | 4,814                 |
| 流動負債合計        | 11,165,241            | 11,908,450            |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 4,179,568             | 7,657,546             |
| 長期前受収益        | 147,308               | 101,423               |
| 資産除去債務        | 1,078,541             | 1,129,947             |
| 固定負債合計        | 5,405,418             | 8,888,916             |
| 負債合計          | 16,570,660            | 20,797,366            |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 1,012,212             | 1,012,212             |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 1,224,170             | 1,224,170             |
| 資本剰余金合計       | 1,224,170             | 1,224,170             |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | 2,977,673             | 2,503,710             |
| 利益剰余金合計       | 2,977,673             | 2,503,710             |
| 自己株式          | 44                    | 817,523               |
| 株主資本合計        | 5,214,011             | 3,922,569             |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| 繰延ヘッジ損益       | 554                   | 474                   |
| 評価・換算差額等合計    | 554                   | 474                   |
| 純資産合計         | 5,214,565             | 3,923,044             |
| 負債純資産合計       | 21,785,225            | 24,720,410            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| <b>売上高</b>          |   |   |
| 賃貸収入                | 1,157,756                                 | 1,890,165                                 |
| 経営指導料               | 1,319,827                                 | 586,528                                   |
| その他                 | 1,234,694                                 | 2,689,080                                 |
| 売上高合計               | 2 3,712,278                               | 2 5,165,774                               |
| <b>売上原価</b>         |   |   |
| 売上原価                | 1,130,224                                 | 1,343,501                                 |
| 売上原価合計              | 1,130,224                                 | 1,343,501                                 |
| <b>売上総利益</b>        | 2,582,053                                 | 3,822,273                                 |
| 販売費及び一般管理費          | 1 1,135,279                               | 1 1,302,615                               |
| <b>営業利益</b>         | 1,446,773                                 | 2,519,658                                 |
| <b>営業外収益</b>        |   |   |
| 受取利息                | 1,891                                     | 1,764                                     |
| 協賛金収入               | 152,714                                   | 160,622                                   |
| 受取配当金               | 2 612,888                                 | 2 1,047,969                               |
| 雇用調整助成金             | 170,483                                   | 13,302                                    |
| 雑収入                 | 40,729                                    | 50,024                                    |
| 営業外収益合計             | 978,707                                   | 1,273,683                                 |
| <b>営業外費用</b>        |   |   |
| 支払利息                | 61,533                                    | 76,715                                    |
| 支払手数料               | -   | 15,272                                    |
| 雑損失                 | 5,653                                     | 4,086                                     |
| 営業外費用合計             | 67,187                                    | 96,073                                    |
| <b>経常利益</b>         | 2,358,293                                 | 3,697,267                                 |
| <b>特別利益</b>         |   |   |
| 関係会社株式売却益           | 5,742                                     | -   |
| 特別利益合計              | 5,742                                     | -   |
| <b>特別損失</b>         |   |   |
| 固定資産除却損             | 3 53,500                                  | 3 22,785                                  |
| 減損損失                | 4 410,740                                 | 4 120,176                                 |
| 店舗閉鎖損失              | 5 68,372                                  | -   |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額        | 110,453                                   | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 522,279                                   | -   |
| その他                 | 47,637                                    | -   |
| 特別損失合計              | 1,212,984                                 | 142,962                                   |
| <b>税引前当期純利益</b>     | 1,151,051                                 | 3,554,305                                 |
| 法人税、住民税及び事業税        | 426,994                                   | 982,207                                   |
| 法人税等調整額             | 165,567                                   | 52,596                                    |
| <b>法人税等合計</b>       | 261,426                                   | 1,034,803                                 |
| <b>当期純利益</b>        | 889,625                                   | 2,519,501                                 |

## 【売上原価明細書】

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) |        | 当事業年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |        |
|--------|----------|---|--------|---|--------|
|        |          | 金額(千円)                                    | 構成比(%) | 金額(千円)                                    | 構成比(%) |
| 減価償却費  |          | 1,019,520                                 | 90.2   | 1,149,955                                 | 85.6   |
| 経費     |          | 110,704                                   | 9.8    | 137,289                                   | 10.2   |
| 食材等仕入  |          | -   | -      | 56,257                                    | 4.2    |
| 当期売上原価 |          | 1,130,224                                 | 100.0  | 1,343,501                                 | 100.0  |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 1,012,212                                 | 1,012,212                                 |
| 当期末残高           | 1,012,212                                 | 1,012,212                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 1,224,170                                 | 1,224,170                                 |
| 当期末残高           | 1,224,170                                 | 1,224,170                                 |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 1,224,170                                 | 1,224,170                                 |
| 当期末残高           | 1,224,170                                 | 1,224,170                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 2,424,971                                 | 2,977,673                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 336,924                                   | 382,868                                   |
| 当期純利益           | 889,625                                   | 2,519,501                                 |
| 自己株式の消却         | -   | 2,610,596                                 |
| 当期変動額合計         | 552,701                                   | 473,962                                   |
| 当期末残高           | 2,977,673                                 | 2,503,710                                 |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 2,424,971                                 | 2,977,673                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 336,924                                   | 382,868                                   |
| 当期純利益           | 889,625                                   | 2,519,501                                 |
| 自己株式の消却         | -   | 2,610,596                                 |
| 当期変動額合計         | 552,701                                   | 473,962                                   |
| 当期末残高           | 2,977,673                                 | 2,503,710                                 |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 44  | 44  |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | -   | 3,428,074                                 |
| 自己株式の消却         | -   | 2,610,596                                 |
| 当期変動額合計         | -   | 817,478                                   |
| 当期末残高           | 44  | 817,523                                   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 3月 1日<br>至 平成25年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 4,661,309                                 | 5,214,011                                 |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 336,924                                   | 382,868                                   |
| 当期純利益               | 889,625                                   | 2,519,501                                 |
| 自己株式の取得             | -   | 3,428,074                                 |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>552,701</b>                            | <b>1,291,441</b>                          |
| 当期末残高               | 5,214,011                                 | 3,922,569                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| 繰延ヘッジ損益             |   |   |
| 当期首残高               | 135                                       | 554                                       |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 419                                       | 80  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>419</b>                                | <b>80</b>                                 |
| 当期末残高               | 554                                       | 474                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 135                                       | 554                                       |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 419                                       | 80  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>419</b>                                | <b>80</b>                                 |
| 当期末残高               | 554                                       | 474                                       |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 4,661,445                                 | 5,214,565                                 |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 336,924                                   | 382,868                                   |
| 当期純利益               | 889,625                                   | 2,519,501                                 |
| 自己株式の取得             | -   | 3,428,074                                 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 419                                       | 80  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>553,120</b>                            | <b>1,291,521</b>                          |
| 当期末残高               | 5,214,565                                 | 3,923,044                                 |



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～50年 |
| 建物附属設備    | 3～17年  |
| 構築物       | 10～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年  |
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を採用しております。  
主な耐用年数は5年であります。  
ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 店舗閉鎖損失引当金  
店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約  
ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引
  - (3) ヘッジ方針  
将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。  
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(平成25年2月28日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 土地 | 1,143,247千円           | 1,143,247千円           |
| 建物 | 653,220               | 626,295               |
| 計  | 1,796,468             | 1,769,543             |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(平成25年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 214,200千円             | 214,200千円             |
| 長期借入金         | 1,071,600             | 857,400               |
| 計             | 1,285,800             | 1,071,600             |

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(自平成24年3月1日<br>至平成25年2月28日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 給与    | 425,705千円                            | 562,378千円                            |
| 役員報酬  | 142,296                              | 168,067                              |
| 法定福利費 | 69,638                               | 92,980                               |
| 賃借料   | 113,100                              | 6,738                                |
| 業務委託費 | 68,498                               | 69,144                               |
| 減価償却費 | 39,072                               | 80,154                               |

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|              | 前事業年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(自平成24年3月1日<br>至平成25年2月28日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 関係会社への売上高    | 3,518,135千円                          | 4,928,199千円                          |
| 関係会社からの受取配当金 | 612,888                              | 1,047,969                            |

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

|     | 前事業年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(自平成24年3月1日<br>至平成25年2月28日) |
|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 建物  | 49,941千円                             | 22,135千円                             |
| その他 | 3,558                                | 650                                  |
| 計   | 53,500                               | 22,785                               |

## 4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

| 場所          | 用途   | 種類  | 減損損失（千円） |
|-------------|------|-----|----------|
| 神奈川県横浜市青葉区他 | 17店舗 | 建物  | 400,273  |
|             |      | その他 | 10,466   |
| 合計          | -    | -   | 410,740  |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額410,740千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

| 場所         | 用途   | 種類  | 減損損失（千円） |
|------------|------|-----|----------|
| 京都府京都市下京区他 | 11店舗 | 建物  | 110,362  |
|            |      | その他 | 9,813    |
| 合計         | -    | -   | 120,176  |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120,176千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

## 5. 店舗閉鎖損失

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

店舗閉鎖損失の内容は、15店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 94                | -                 | -                 | 94               |
| 合計   | 94                | -                 | -                 | 94               |

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 94                | 6,290,028         | 4,790,094         | 1,500,028        |
| 合計   | 94                | 6,290,028         | 4,790,094         | 1,500,028        |

(注) 1. 自己株式の増加の内容は以下のとおりであります。

公開買付を実施したことによる増加 6,290,000 株

単元未満株式の買取による増加 28 株

2. 自己株式の減少の内容は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 4,790,094 株

## (リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|           | 前事業年度(平成24年2月29日) |            |         |
|-----------|-------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額           | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 390,906           | 303,831    | 87,075  |
| 合計        | 390,906           | 303,831    | 87,075  |

(単位：千円)

|           | 当事業年度(平成25年2月28日) |            |         |
|-----------|-------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額           | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 213,203           | 192,538    | 20,664  |
| 合計        | 213,203           | 192,538    | 20,664  |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(平成25年2月28日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                       |                       |
| 1年内            | 67,359                | 21,160                |
| 1年超            | 21,584                | -                     |
| 合計             | 88,943                | 21,160                |

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 130,492                                | 66,438                                 |
| 減価償却費相当額 | 125,295                                | 64,117                                 |
| 支払利息相当額  | 2,774                                  | 723                                    |

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|     | 前事業年度<br>(平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(平成25年2月28日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 12,800                | -                     |
| 1年超 | -                     | -                     |
| 合計  | 12,800                | -                     |

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 2,687,625千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,434,395千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前事業年度<br>(平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(平成25年2月28日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動)       |                       |                       |
| 未払事業税            | 18,560千円              | 54,311千円              |
| 未払事業所税           | 910                   | 1,358                 |
| 店舗閉鎖損失引当金        | 46,643                | 678                   |
| 資産除去債務           | 39,503                | 22,924                |
| 合計               | 105,619               | 79,273                |
| 繰延税金負債(流動)       |                       |                       |
| その他              | 387                   | 300                   |
| 合計               | 387                   | 300                   |
| 繰延税金資産・負債(流動)の純額 | 105,232               | 78,972                |
| 繰延税金資産(固定)       |                       |                       |
| 減損損失             | 143,136               | 90,719                |
| 資産除去債務           | 385,180               | 403,793               |
| 関係会社株式評価損        | 32,076                | 32,076                |
| その他              | 819                   | 3,360                 |
| 小計               | 561,212               | 529,949               |
| 評価性引当額           | 32,076                | 32,076                |
| 合計               | 529,136               | 497,873               |
| 繰延税金負債(固定)       |                       |                       |
| 資産除去債務に対応する除去費用  | 213,423               | 208,407               |
| 合計               | 213,423               | 208,407               |
| 繰延税金資産・負債(固定)の純額 | 315,712               | 289,465               |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(平成25年2月28日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                 | 40.7%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.1                   | 0.0                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 21.7                  | 11.9                  |
| 住民税均等割額              | 0.1                   | 0.1                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.5                   | 1.3                   |
| その他                  | 0.0                   | 1.1                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 22.7                  | 29.1                  |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高(注)         | 1,238,514千円                            | 1,173,910千円                            |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 47,755                                 | 81,201                                 |
| 時の経過による調整額      | 19,578                                 | 19,064                                 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 131,938                                | 83,916                                 |
| 期末残高            | 1,173,910                              | 1,190,259                              |

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であり、このうち83,106千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(1株当たり情報)

|            | 前事業年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 340円 49銭                               | 434円 70銭                               |
| 1株当たり当期純利益 | 58円 09銭                                | 205円 43銭                               |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        | 889,625                                | 2,519,501                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 889,625                                | 2,519,501                              |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 15,314,738                             | 12,264,507                             |

(重要な後発事象)

1. 株式取得による企業等の買収

連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)1.に記載のとおりであります。

2. 多額な資金の借入

連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)2.に記載のとおりであります。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)        | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |                      |               |                           |               |                 |
| 建物        | 13,001,672    | 1,151,418     | 771,808<br>(110,362) | 13,381,282    | 7,645,555                 | 985,912       | 5,735,726       |
| 構築物       | 26,484        | -             | -                    | 26,484        | 5,101                     | 3,214         | 21,382          |
| 工具、器具及び備品 | 793,756       | 359,821       | 22,927<br>(7,597)    | 1,130,650     | 717,741                   | 210,980       | 412,909         |
| 土地        | 1,143,247     | -             | -                    | 1,143,247     | -                         | -             | 1,143,247       |
| 建設仮勘定     | 137,947       | 35,567        | 157,053              | 16,461        | -                         | -             | 16,461          |
| 有形固定資産計   | 15,103,107    | 1,546,806     | 951,788<br>(117,960) | 15,698,125    | 8,368,398                 | 1,200,107     | 7,329,727       |
| 無形固定資産    |               |               |                      |               |                           |               |                 |
| 電話加入権     | 8,582         | -             | -                    | 8,582         | -                         | -             | 8,582           |
| ソフトウェア    | 80,400        | -             | -                    | 80,400        | 71,806                    | 7,984         | 8,594           |
| その他       | 748           | 29,400        | -                    | 30,148        | 748                       | -             | 29,400          |
| 無形固定資産計   | 89,732        | 29,400        | -                    | 119,132       | 72,555                    | 7,984         | 46,577          |
| 長期前払費用    | 190,959       | 19,523        | 5,147<br>(2,216)     | 205,336       | 163,809                   | 22,017        | 41,526          |

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

## 2. 建物の主な増加

|                         |          |              |
|-------------------------|----------|--------------|
| チソーザンマイ 大丸東京            | 96,454千円 | (店舗新設による取得)  |
| ソラテリア 関西国際空港            | 90,914   | (店舗新設による取得)  |
| オーシャンクラブビュッフェ デックス東京ビーチ | 85,590   | (店舗新設による取得)  |
| 香港蒸籠 ヨドバン梅田             | 84,144   | (店舗新設による取得)  |
| ピバ ナポリ 東京ソラマチ           | 80,613   | (店舗新設による取得)  |
| その他新規出店等72店舗分           | 713,700  | (店舗新設等による取得) |

## 3. 工具器具備品の主な増加

|                |          |              |
|----------------|----------|--------------|
| フードコート ネオパーサ浜松 | 33,361千円 | (店舗新設による取得)  |
| ソラテリア 関西国際空港   | 20,159   | (店舗新設による取得)  |
| ピバ ナポリ 東京ソラマチ  | 18,087   | (店舗新設による取得)  |
| チソーザンマイ 大丸東京   | 13,818   | (店舗新設による取得)  |
| パレスビュッフェ アリオ亀有 | 12,665   | (店舗新設による取得)  |
| その他新規出店等148店舗分 | 261,729  | (店舗新設等による取得) |

## 【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 店舗閉鎖損失引当金 | 114,632       | 1,785         | 90,625                  | 24,007                 | 1,785         |

(注) 「当期減少額(その他)」の主な要因は、店舗閉鎖の取りやめに伴う取崩等によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 88,300    |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 3,386,387 |
| 普通預金 | 1,232,176 |
| 別段預金 | 3,312     |
| 預金計  | 4,621,875 |
| 合計   | 4,710,176 |

## b 関係会社売掛金

## イ 相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| 株式会社クリエイト・レストランツ | 546,206 |
| 株式会社ルモンデグルメ      | 9,697   |
| 株式会社クリエイト吉祥      | 2,258   |
| 計                | 558,162 |

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                      |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D)<br>2<br>(B)<br>365 |
| 572,425       | 5,424,063     | 5,438,325     | 558,162       | 90.7                               | 38.0                         |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 原材料

| 区分         | 金額(千円) |
|------------|--------|
| アルコール      | 2,184  |
| 商品サンプル作成材料 | 378    |
| その他        | 2,572  |
| 計          | 5,135  |

## d 未収入金

| 相手先              | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| イオンモール株式会社       | 385,907   |
| イオンリテール株式会社      | 169,706   |
| 株式会社大丸松坂屋百貨店     | 82,211    |
| 株式会社そごう・西武       | 69,426    |
| 阪急阪神ビルマネジメント株式会社 | 55,750    |
| その他              | 856,375   |
| 計                | 1,619,378 |

## e 関係会社未収入金

| 相手先              | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| 株式会社クリエイト・レストランツ | 5,126,276 |
| 株式会社クリエイト吉祥      | 15,511    |
| 株式会社ルモンデグルメ      | 1,047     |
| 上海創思餐飲管理有限公司     | 84        |
| 計                | 5,142,919 |

## f 関係会社株式

| 相手先                               | 金額(千円)    |
|-----------------------------------|-----------|
| 中國創造餐飲管理有限公司                      | 1,732,895 |
| create restaurants asia Pte. Ltd. | 604,730   |
| 株式会社ルモンデグルメ                       | 250,000   |
| 株式会社クリエイト・レストランツ                  | 100,000   |
| 株式会社クリエイト吉祥                       | 0         |
| 計                                 | 2,687,625 |

## g 差入保証金

| 相手先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| イオンモール株式会社  | 333,442   |
| イオンリテール株式会社 | 175,639   |
| 株式会社ヨドバシ建物  | 173,445   |
| 東武鉄道株式会社    | 75,618    |
| 小田急電鉄株式会社   | 66,405    |
| その他         | 1,123,250 |
| 計           | 1,947,800 |

## 負債の部

## a 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先           | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行    | 539,680   |
| 株式会社みずほ銀行     | 493,406   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 428,610   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 227,600   |
| 株式会社りそな銀行     | 217,576   |
| 農林中央金庫        | 86,540    |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 83,540    |
| 日本生命保険相互会社    | 60,000    |
| 計             | 2,136,952 |

## b 未払金

| 相手先          | 金額(千円)    |
|--------------|-----------|
| 給与           | 832,323   |
| 株式会社デイリーフーズ  | 106,937   |
| 株式会社東京めいらく   | 75,429    |
| 株式会社ショクリュー   | 27,071    |
| 横浜市場センター株式会社 | 18,616    |
| その他          | 248,580   |
| 計            | 1,308,959 |

## c 関係会社未払金

| 相手先                               | 金額(千円)    |
|-----------------------------------|-----------|
| 株式会社クリエイト・レストランツ                  | 6,224,013 |
| 株式会社クリエイト吉祥                       | 52,480    |
| 上海創思餐飲管理有限公司                      | 2,064     |
| create restaurants asia Pte. Ltd. | 34        |
| 香港創造餐飲管理有限公司                      | 14        |
| 計                                 | 6,278,608 |

## d 長期借入金

| 相手先           | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 2,148,390 |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,814,660 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,395,428 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,018,100 |
| 株式会社りそな銀行     | 702,068   |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 205,700   |
| 農林中央金庫        | 205,700   |
| 日本生命保険相互会社    | 167,500   |
| 計             | 7,657,546 |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|              |   |
|--------------|---|
| 事業年度         | 3月1日から2月末日まで  |
| 定時株主総会       | 5月中   |
| 基準日          | 2月末日  |
| 剰余金の配当の基準日   | 8月31日<br>2月末日   |
| 1単元の株式数      | 100株  |
| 単元未満株式の買取り   |   |
| 取扱場所         | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人      | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所<br>買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法       | 当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。<br><a href="http://www.createrestaurants.com/">http://www.createrestaurants.com/</a> |
| 株主に対する特典     | 該当事項はありません。   |

## 第7【提出会社の参考情報】

## 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社後藤国際商業研究所であります。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第15期)(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)平成24年5月31日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年5月31日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第16期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出。  
第16期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出。  
第16期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月1日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成24年8月6日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成24年8月15日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(主要株主及び親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成25年3月22日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成25年3月22日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自平成24年7月1日至平成24年7月31日)平成24年8月15日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成24年8月1日至平成24年8月31日)平成24年9月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年9月1日 至平成24年9月30日）平成24年10月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）1.(2)に記載されているとおり、会社は平成25年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月30日付でS F Pダイニング株式会社の株式（発行済議決権株式の74.6%）を取得した。
2. 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）2.に記載されているとおり、会社は平成25年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月26日に借入を行った。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成25年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月30日付でS F Pダイニング株式会社の株式（発行済議決権株式の74.6%）を取得した。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 1．財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）1．に記載されているとおり、会社は平成25年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月30日付でS F Pダイニング株式会社の株式（発行済議決権株式の74.6%）を取得した。
- 2．財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）2．に記載されているとおり、会社は平成25年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月26日に借入を行った。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。